

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ペンタックス株式会社

【英訳名】 PENTAX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 谷 島 信 彰

【本店の所在の場所】 東京都板橋区前野町2丁目36番9号

【電話番号】 東京03(3960)5151

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理統括部長 榎 本 幹 久

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区前野町2丁目36番9号

【電話番号】 東京03(3960)5151

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理統括部長 榎 本 幹 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(百万円単位の金額は未満切捨て)

回次	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	108,189	134,493	133,558	142,211	157,344
経常利益 (百万円)	3,639	5,375	3,396	3,260	5,067
当期純利益 (百万円)	687	3,089	3,526	805	3,570
純資産額 (百万円)	28,722	31,336	34,423	39,013	43,135
総資産額 (百万円)	115,374	124,511	121,038	126,969	147,203
1株当たり純資産額 (円)	234.06	254.97	280.48	305.79	329.64
1株当たり当期純利益 (円)	5.24	24.37	28.23	6.50	27.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	23.24	25.53	5.94	26.35
自己資本比率 (%)	24.9	25.2	28.4	30.7	28.6
自己資本利益率 (%)	2.4	10.3	10.7	2.2	8.8
株価収益率 (倍)	71.0	25.1	15.2	105.6	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,128	11,046	7,212	△909	13,483
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,722	△2,789	△14,922	△5,426	△7,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,257	△2,620	77	5,297	4,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,549	22,855	15,395	14,736	25,826
従業員数 (名)	5,435	5,130	5,492	5,197	5,723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年3月期までは百万円単位の金額を四捨五入で表示しております。また、比率等に関しては四捨五入で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

(百万円単位の金額は未満切捨て)

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	75,133	104,665	98,057	108,312	117,127
経常利益 (百万円)	2,484	4,632	2,736	3,976	3,231
当期純利益 (百万円)	564	2,012	2,499	830	1,175
資本金 (百万円)	6,129	6,129	6,129	7,510	7,571
発行済株式総数 (株)	122,581,760	122,581,760	122,581,760	127,697,952	127,925,007
純資産額 (百万円)	32,250	35,062	37,060	40,855	41,288
総資産額 (百万円)	103,507	117,766	111,493	112,184	124,000
1株当たり純資産額 (円)	262.89	285.40	302.02	320.24	323.11
1株当たり配当額 (円)	1.50	3.00	4.50	6.00	7.00
1株当たり当期純利益 (円)	4.26	15.59	19.84	6.71	9.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	14.86	17.94	6.13	8.67
自己資本比率 (%)	31.2	29.8	33.2	36.4	33.3
自己資本利益率 (%)	1.8	6.0	6.9	2.1	2.9
株価収益率 (倍)	87.4	39.2	21.6	102.3	74.9
配当性向 (%)	35.2	19.2	22.7	89.4	76.0
従業員数 (名)	1,761	1,814	1,661	1,281	1,338

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第77期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 比率等に関しては四捨五入で表示しております。

2 【沿革】

- 大正8年11月 東京都豊島区西巣鴨に当社の前身である旭光学工業合資会社を創立。掛眼鏡及び映画用映写レンズの製造開始。
- 昭和13年12月 旭光学工業株式会社を設立。レンズ設計、写真機レンズ及び双眼鏡の製造開始。
- 昭和27年4月 東京都板橋区前野町に本社及び工場を移転。
- 昭和30年3月 旭光学商事株式会社(社名変更してペンタックス販売株式会社)を設立。
- 昭和35年6月 埼玉県比企郡小川町に工場を建設。
- 昭和37年8月 ベルギーに販売会社ペンタックス ヨーロッパ N.V.を設立。(現・連結子会社)
- 昭和42年12月 旭精密株式会社(社名変更してペンタックスプレジジョン株式会社)に経営参加。
- 昭和44年11月 栃木県芳賀郡益子町に工場を建設。
- 昭和45年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和46年11月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和47年9月 眼鏡レンズ分野に進出。
- 昭和47年11月 自動製図機の製造販売開始。
- 昭和48年6月 香港に現地生産のため、旭光学(国際)有限公司(現 香港賓得有限公司)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和51年8月 米国に販売会社ペンタックス コーポレーション(現 ペンタックス オブ アメリカ インク)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年9月 西ドイツに販売会社ペンタックス GmbH(現 ペンタックス ヨーロッパ GmbH)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和52年12月 医療機器分野に進出。
- 昭和53年4月 東京都板橋区高島平に流通センターを開設。
- 昭和53年9月 カナダに販売会社ペンタックス カナダ インコーポレーテッドを設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年7月 米国に医療機器販売会社ペンタックス プレジジョン インストルメント コーポレーションを設立。
- 昭和54年9月 英国に販売会社ペンタックス ユーケー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 東京都新宿区西新宿にショールーム、ペンタックス フォーラムを開設。
- 昭和56年12月 フランスに販売会社ペンタックス フランス S.A.(現 ペンタックス フランス S.A.S.)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年4月 スイスに販売会社ペンタックス スイス A.G.を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年4月 スウェーデンに販売会社ペンタックス スカンジナビア A.B.を設立。(現・連結子会社)
- 昭和57年5月 研究部門強化拡充のため、本社内に開発技術センターを建設。
- 昭和58年3月 人工歯根「アパセラム」を発表。
- 昭和60年12月 米国に眼鏡レンズの加工及び眼鏡製品の販売会社ペンタックス ヴィジョン インクを設立。
- 平成2年9月 フィリピンに現地生産のため、アサヒ オプティカル フィリピン コーポレーション(現 ペンタックス セブ フィリピン コーポレーション)を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年4月 フィリピンに眼鏡レンズの現地生産のため、アサヒ オプティカル カビテ フィリピン コーポレーション(現 ペンタックス ルソン フィリピン コーポレーション)を設立。(現・連結子会社)
- 平成7年5月 ベトナムに現地生産のため、ペンタックス VN カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成12年12月 欧州市場における事業活動強化のため、製品の販売事業及び管理をペンタックス GmbHに統合し、ペンタックス ヨーロッパN.V.を物流センターに変更。
- 平成13年10月 要素技術の創造、研究開発を目的としてインキュベーションセンターを設立。
- 平成14年1月 東京都港区南青山にデザインセンターを開設。
- 平成14年3月 小川事業所を閉鎖。
- 平成14年10月 商号を旭光学工業株式会社からペンタックス株式会社に変更。体外診断薬事業へ参入。
- 平成15年4月 香港に測量機事業強化拡大のため、香港賓得有限公司は台湾儀器行股份有限公司と、合弁持株会社TIペンタックス ホールディング カンパニー リミテッドを設立。(現・持分法適用会社)
- 平成15年5月 中国に現地生産のため、賓得精密機器(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年1月 当社及びその子会社における眼鏡レンズ販売事業に関わる業務をセイコーオプティカルプロダクツ株式会社に統合し、併せて同社に資本参加。(現・持分法適用会社)
- 平成16年4月 ペンタックス U.S.A., INC.(旧会社名 ペンタックス コーポレーション)とペンタックス プレジジョン インストルメント コーポレーションは合併し、ペンタックス オブ アメリカ インクに商号を変更。
- 平成16年6月 産業機器の開発・販売のため、ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成16年6月 メディカルアクセサリ事業部、DCM事業部、セキュリティ事業部を新設。
- 平成16年8月 香港に光学部品販売のため、香港賓得有限公司は合弁会社ペンタックス シンタイ ホールディング カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成16年10月 三菱マテリアル株式会社の生体材料事業を譲り受け。
- 平成16年12月 腹腔鏡手術器具の開発・製造を行っている米国のマイクロライン インク(現 マイクロライン ペンタックス インク)を買収。(現・連結子会社)
- 平成17年1月 香港に光学部品販売のため、香港賓得有限公司は合弁会社ペンタックス バソ オプトメカトロニクス カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年3月 ペンタックス オブ アメリカ インクは音声分析装置の開発・製造を行っている米国のケイ エレメントリクス コーポレーションの事業を譲り受け。
- 平成17年3月 ペンタックス プレジジョン株式会社及びペンタックス ヴィジョン インク(米国)を清算。
- 平成17年4月 当社はペンタックス販売株式会社と合併。
- 平成17年5月 当社の子会社であるペンタックス ヨーロッパ GmbH は内視鏡等医用機器の販売を行っているスペインのシステムス インテグラレス デ メディシーナ S.A.を買収(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 当社は精密加工事業部門を会社分割し、ペンタックスオプトテック株式会社を設立。(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 ペンタックス宮城株式会社とペンタックス山形株式会社が合併し、商号をペンタックス東北株式会社に变更(現・連結子会社)。
- 平成18年1月 当社は音声関連技術で高い評価を有する韓国のボイスウェア カンパニー リミテッド(現ペンタ

- 平成18年5月 ックス ボイスウェア カンパニー リミテッド)を買収(現・連結子会社)。
米国のマイクロライン ペンタックス インクがジャイリックス LLC及びその子会社のエンドックス LLCのクリップアプライヤーに係る営業の譲受。
- 平成18年8月 ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社のビジネスシステム事業の一部を株式会社オーク製作所に譲渡。
- 平成18年12月 ペンタックス ヨーロッパ GmbHが買収によりペンタックス イタリア S.r.lを取得(現・連結子会社)。
- 平成19年3月 上海に賓得商貿(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当グループは、ペンタックス株式会社(以下当社という)及びその子会社33社、関連会社6社により構成されており、主な事業内容は、医用機器、カメラ、光学機器の製造及び販売であり、各社の事業内容及び位置付けと事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。また、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の区分	主要製品等	主要な会社名
ライフケア事業	内視鏡 メディカルアクセサリー 骨補填材	(生産拠点) 当社、ペンタックス東北株式会社、 マイクロライン ペンタックス インク(米国)
	充填剤	(販売拠点) 当社、ペンタックス オブ アメリカ インク(米国) マイクロライン ペンタックス インク ペンタックス カナダ インコーポレーテッド(カナダ) ペンタックス ヨーロッパ GmbH(ドイツ) ペンタックス ユーケー リミテッド(英国) ペンタックス フランス S.A.S. (フランス)
イメージングシステム事業	デジタルカメラ 銀塩カメラ 中判カメラ 交換レンズ アクセサリー	(生産拠点) 当社、ペンタックス オプトテック株式会社 ペンタックス セブ フィリピン コーポレーション(フィリピン) ペンタックス VN カンパニー リミテッド(ベトナム) 香港賓得有限公司(中国)
	双眼鏡、天体望遠鏡	(販売拠点) 当社、ペンタックス オブ アメリカ インク ペンタックス カナダ インコーポレーテッド ペンタックス ヨーロッパ GmbH ペンタックス ユーケー リミテッド ペンタックス フランス S.A.S.
		(修理) ペンタックスサービス(株)
オプティカルコンポーネント事業	デジタルカメラモジュール 微小レンズ レーザー・スキャニング・ユニット 監視カメラ用レンズ	(生産拠点) 当社、ペンタックス オプトテック株式会社、 ペンタックス福島株式会社、 ペンタックス セブ フィリピン コーポレーション ペンタックス VN カンパニー リミテッド 香港賓得有限公司 ペンタックス シンタイ オプティカル インストルメント (シンセン) カンパニー リミテッド(中国) ペンタックス バソ(コウシュウ) オプトメカトロニクス カンパニー リミテッド(中国)
		(販売拠点) 当社、ペンタックス オブ アメリカ インク ペンタックス カナダ インコーポレーテッド ペンタックス ヨーロッパ GmbH ペンタックス ビュークエスト カンパニー リミテッド(中国) ペンタックス シンタイ ホールディング カンパニー リミテッド(中国) ペンタックス オプティカル コンポーネント ホンコン リミテッド(中国)
その他事業	測量機器 モバイルプリンター 音声関連製品	(生産拠点) ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社 ペンタックス福島株式会社 ペンタックス ボイスウェア カンパニー リミテッド(韓国)
		(販売拠点) ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社 ペンタックス オブ アメリカ インク ペンタックス カナダ インコーポレーテッド ペンタックス ヨーロッパ GmbH ペンタックス ユーケー リミテッド

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

外部顧客

生産子会社

・ライフケア事業

ペンタックス東北㈱ (日本)
マイクロライン ペンタックス インク (米国)

・イメージングシステム事業

ペンタックス オプトテック㈱ (日本)
ペンタックス セブ フィリピン
コーポレーション (フィリピン)
ペンタックス VN カンパニー
リミテッド (ベトナム)
香港賓得有限公司 (中国)

・オプティカルコンポーネント事業

ペンタックス オプトテック㈱
ペンタックス福島㈱
ペンタックス セブ フィリピン
コーポレーション
ペンタックス VN カンパニー リミテッド
香港賓得有限公司 (中国)
ペンタックス シンタイ オプティカル
インスツルメント (シンセン) カンパニー
リミテッド (中国)
ペンタックス パソ (コウシュウ)
オプトメカトロニクス カンパニー
リミテッド (中国)

・その他事業

ペンタックス インダストリアル
インスツルメンツ㈱
ペンタックス福島㈱
ペンタックス ボイスウェア カンパニー
リミテッド (韓国)

販売子会社

・ライフケア事業

ペンタックス オブ アメリカ インク (米国)
ペンタックス カナダ
インコーポレーテッド (カナダ)
ペンタックス ヨーロッパ GmbH (ドイツ)
ペンタックス ユーケー リミテッド (英国)
ペンタックス フランス S.A.S. (フランス)

・イメージングシステム事業

ペンタックス オブ アメリカ インク
ペンタックス カナダ インコーポレーテッド
ペンタックス ヨーロッパ GmbH
ペンタックス ユーケー リミテッド
ペンタックス フランス S.A.S.

・オプティカルコンポーネント事業

ペンタックス オブ アメリカ インク
ペンタックス カナダ インコーポレーテッド
ペンタックス ヨーロッパ GmbH
ペンタックス ビュークレスト カンパニー
リミテッド (中国)
ペンタックス シンタイ ホールディング
カンパニー リミテッド (中国)
ペンタックス オプティカル コンポーネント
ホンコン リミテッド (中国)

・その他事業

ペンタックス インダストリアル
インスツルメンツ㈱
ペンタックス オブ アメリカ インク
ペンタックス カナダ インコーポレーテッド
ペンタックス ヨーロッパ GmbH
ペンタックス ユーケー リミテッド

ペンタックス株式会社

← 製品の流れ
← 部品・資材の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%) (注)2	関係内容
(連結子会社) ペンタックス オプトテック株式会社	栃木県芳賀郡 益子町	300百万円	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業	100.0	光学部品・精密部品・機械器具の製 造・販売 役員の兼任1名 土地建物賃貸契約あり
ペンタックス インダス トリアル インストルメ ンツ株式会社	東京都練馬区	400百万円	その他事業	100.0	精密機器の製造・販売 役員の兼任1名 土地建物賃貸契約あり
ペンタックス東北 株式会社	宮城県栗原市	110百万円	ライフケア事業	100.0	医用機器の製造 役員の兼任3名 土地建物賃貸契約あり
ペンタックス福島 株式会社	福島県西白河郡 矢吹町	80百万円	オプティカルコンポーネン ト事業 その他事業	100.0	光学部品の製造 役員の兼任1名 土地建物賃貸契約あり
ペンタックス サービス株式会社	東京都板橋区	10百万円	イメージングシステム事業	100.0	光学機器の修理 役員の兼任1名 建物賃貸契約あり
ペンタックス オブ アメリカ インク	New Jersey, U. S. A.	US\$ 37,001千	ライフケア事業 イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業 その他事業	100.0	医用機器、光学機器、光学部品並び に精密機器の販売 役員の兼任2名 保証債務あり
マイクロライン ペンタックス インク	Massachusetts, U. S. A.	US\$ 12,177千	ライフケア事業	100.0	医用機器の製造・販売 役員の兼任2名
ペンタックス カナダ インコーポレーテッド	Ontario, Canada	Can\$ 7,000千	ライフケア事業 イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業 その他事業	100.0	医用機器、光学機器、光学部品並び に精密機器の販売 役員の兼任1名
ペンタックス ヨーロッパ GmbH	Hamburg, Germany	EUR 10,000千	ライフケア事業 イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業 その他事業	100.0	医用機器、光学機器、光学部品並び に精密機器の販売 役員の兼任2名 保証債務あり
ペンタックス ユークー リミテッド	Slough, U. K.	STG. £ 8,650千	ライフケア事業 イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業 その他事業	100.0	医用機器、光学機器、光学部品並び に精密機器の販売 保証債務あり
ペンタックス フランス S. A. S.	Argenteuil, France	EUR 1,500千	ライフケア事業 イメージングシステム事業	100.0	医用機器、光学機器の販売
ペンタックス スイス A. G.	Dietlikon, Switzerland	SFr 1,700千	イメージングシステム事業	100.0	光学機器の販売
ペンタックス ネーデルランド B. V.	Breda, Netherlands	EUR 250千	ライフケア事業	100.0	医用機器の販売
ペンタックス スウェーデン A. B.	Uppsala, Sweden	SKr 500千	イメージングシステム事業	100.0	光学機器の販売
ペンタックス ヨーロッパ N. V.	Zaventem, Belgium	EUR 100千	イメージングシステム事業	100.0	欧州地域における物流センター

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合 (%) (注)2	関係内容
ペンタックス セブ フィリピン コーポレーション	Cebu, Philippines	P 128,000千	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業	100.0	光学機器、光学部品の製造
ペンタックス VN カンパニー リミテッド	Hanoi, Vietnam	US\$ 11,000千	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業	100.0	光学機器、光学部品の製造
香港賓得有限公司	中国 香港	HK\$ 6,000千	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネン ト事業	100.0	光学機器、光学部品の製造・販売
ペンタックス バソ オ プトメカトロニクス カ ンパニー リミテッド	中国 香港	US\$ 3,000千	オプティカルコンポーネン ト事業	60.0 (60.0)	光学部品の販売 役員の兼任1名
ペンタックス シンタイ ホールディング カンパ ニー リミテッド	中国 香港	HK\$ 20,800千	オプティカルコンポーネン ト事業	55.0 (55.0)	光学部品の販売 持株会社
賓得精密機器(上海) 有限公司	中国 上海市	300百万円	ライフケア事業 イメージングシステム事業	100.0	医用部品、光学部品の製造 役員の兼任2名
ペンタックス シンタイ オプティカル インスト ルメント (シンセン) カ ンパニー リミテッド	中国 深圳	HK\$ 12,600千	オプティカルコンポーネン ト事業	55.0 (55.0)	光学部品等の製造
賓得商貿(上海)有限公司	中国 上海市	US\$ 200万	ライフケア事業 イメージングシステム事業	100.0	医用機器、光学機器の販売 役員の兼任1名
ペンタックス ボイス ウェア カンパニー リ ミテッド	韓国 ソウル	KRW 500,000千	その他事業	100.0	音声関連のソフトウェア開発・販売 役員の兼任2名
他9社 (持分法適用関連会社)					
セイコーオプティカルプ ロダクツ株式会社	東京都中央区	400百万円	その他事業	20.0	眼鏡製品の販売
T Iペンタックス ホー ルディング カンパニー リミテッド	中国 香港	US\$ 2,000千	その他事業	49.0 (49.0)	測量機器 持株会社 役員の兼任1名
他4社					

(注) 1 事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 (内書)は間接所有であります。

3 上記連結子会社のうち、ペンタックス オプトテック株式会社、ペンタックス オブ アメリカ インク、マ
イクロライン ペンタックス インク、ペンタックス カナダ インコーポレーテッド、ペンタックス ヨ
ーロッパ GmbH、ペンタックス ユーケー リミテッド及びペンタックス VN カンパニー リミテッドは
特定子会社に該当します。

4 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 以下の連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合
が10%を超えています。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ペンタックス オブ アメリカ インク	32,674	△ 379	△ 333	5,256	19,040
ペンタックス ヨーロッパ GmbH	47,372	1,177	814	3,514	25,665

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ライフケア事業	1,523
イメージングシステム事業	1,566
オプティカルコンポーネント事業	1,587
その他事業	179
全社(共通)	868
合計	5,723

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門並びに研究開発部門の従業員です。
3 前連結会計年度に比べ従業員が526名増加していますが、その主な理由は海外生産子会社での生産が本格的に始まったことによる増員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,338	39.9	14.9	6,343,535

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社および国内連結子会社には労働組合は結成されていません。一部の海外連結子会社において労働組合が結成されていますが、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」）における米国経済は、企業業績が低下傾向にあり、景気減速傾向が見られるものの、個人消費が所得増加の影響などにより堅調な伸びを続け、米国景気を下支えています。欧州経済は、企業業績が総じて好調であり、回復基調にあります。また、アジア経済は、中国の輸出拡大基調は変わらず、依然高成長を続けていますが、韓国、台湾などの企業業績はやや減速傾向にあります。一方、我が国経済においては、企業業績が高水準を維持しており、その結果雇用改善が進み、個人消費が底堅く推移していることから景気は堅調に推移しております。

このような状況のもとで、当年度の売上高は、主にイメージングシステム事業において、デジタル一眼レフカメラの売上が国内外市場で増加したことで1,573億44百万円と前連結会計年度（以下、「前年度」）に比べ10.6%の増加となりました。

損益面においては、それぞれの事業においてコスト低減に注力しました結果、前年度に比べ改善し、営業利益は56億53百万円と前年度に比べ89.4%の大幅な増加となりました。経常利益は、支払利息が前年度に比べ増加したものの、50億67百万円と前年度に比べ55.4%の増加となりました。また、当期純利益は35億70百万円と前年度に比べ343.5%の増加となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

ライフケア事業

医療用内視鏡分野では、競合するメーカーの攻勢もあり、厳しい市場環境でありましたが、欧州市場及びアジア市場に対してコストパフォーマンスに優れたモデルの販売を行うなど、市場のニーズに合った地域別販売戦略を展開しました。また、平成18年3月に共焦点内視鏡システムを海外市場で販売を開始し、平成18年11月に自家蛍光観察電子内視鏡システムを国内市場で販売を開始して当年度の売上に貢献しました。

メディカルアクセサリ分野では、マイクロライン ペンタックス インクによる腹腔鏡手術器具製品群の拡充に努め、売上を順調に伸ばしました。また、軟性内視鏡処置具でも製品群の拡充に努め、平成18年6月に早期胃ガンなどの病変部を内視鏡と組み合わせて切除し治療する内視鏡的粘膜下層剥離術向け処置具「Mucosectom（ムコゼクトーム）」などを発売しました。

ニューセラミックス分野では、アパセラム及びバイオペックス-Rなどの骨補填材（人工骨）の拡販や、タンパク質分離市場向けに充填剤の販売を展開しました。平成18年5月には従来の骨補填材に比べ気孔率を格段に高めたことで細胞組織に浸透しやすく、早期に骨組織が再生・修復されるという優れた特性を有する「アパセラム-A X」を発売しました。

また、新たな製品分野への進出を図り、平成18年7月に、LCDモニター画像を確認しながらすばやく正確に気管挿管することができるビデオ硬性挿管用喉頭鏡「エアウェイスコープ AWS-S 100」を発売しました。

以上の結果、ライフケア事業全体の売上高は409億69百万円（前年度比6.0%増）となりました。営業利益は、主に医療用内視鏡分野で厳しい市場環境の影響を受けて売上原価率が上昇した結果、32億39百万円（前年度比21.5%減）となりました。

イメージングシステム事業

デジタルカメラ分野においては、市場が拡大しているデジタル一眼レフカメラへの開発により注力するとともに、交換レンズやアクセサリの充実を目指して積極的に展開してまいりました。平成18年7月に独自の手ぶれ補正機構を搭載した「K100D」を発売し、国内及び海外の市場で高い評価を得ました。さらに機能を高めた中級機「K10D」を平成18年11月に発売しました。これらの機種は、発売以来国内及び海外のお客様から絶大な支持を得ることができ、デジタル一眼レフカメラの販売台数は前年度比約2.5倍の30万台へ

と伸ばすことが出来ました。また、交換レンズ、カメラアクセサリなどの売上も増加しました。

コンパクトデジタルカメラは、当年度を通じてそれぞれ特徴を活かしたOptioシリーズのラインアップ充実を努め、売上は堅調に推移しました。

以上の結果、イメージングシステム事業全体の売上高は811億92百万円（前年同期比17.3%増）となりました。営業利益は、デジタル一眼レフカメラの販売台数の伸びに伴う製造コストの低減、販売費及び一般管理費などの低減に注力した結果、前年度に比べ大幅に改善し、31億3百万円（前年度は営業損失11億99百万円）となりました。

オプティカルコンポーネント事業

デジタルカメラモジュール分野においては、高機能化が進む一方、国内及び海外での競争の激化により低価格化が進み、厳しい市場環境になりました。このような環境のもとで、スライディング・レンズ・システムの特徴を活かした薄型高機能タイプ、及び普及タイプの新製品を開発し販売するとともに、顧客の開拓にも努め売上を伸ばしました。

微小レンズ分野では、DVD製品の市場価格下落の影響により、販売単価の引下げを余儀なくされましたが、拡販を努めたことにより売上は堅調に推移しました。

プリンタ用レーザー・スキャニング・ユニット分野では、上期において納品先からの受注を計画以上に確保することができ、売上を伸ばしましたが、下期では受注が減少した影響により当年度の売上は減少しました。

セキュリティ分野では、主力製品である監視カメラ用レンズの売上が堅調に推移しました。特に高倍率ズームレンズの売上が、欧州、アジア市場を中心に好調であり、業界初の超小型パンフォーカスズームレンズの売上販売も順調に推移しました。

以上の結果、オプティカルコンポーネント事業全体の売上高は284億3百万円（前年度比3.1%増）となりました。営業利益は、微小レンズや、レーザー・スキャニング・ユニットなどで生産コスト削減効果や、監視カメラ用レンズの売上増加による利益の改善などがありましたが、デジタルカメラモジュールの販売単価下落の影響により売上原価率が上昇し17億61百万円（前年度比43.1%減）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主にモバイルプリンターの売上が前年度に比べ増加したことにより売上高は67億79百万円（前年度比0.3%増）となりました。営業損益は、営業損失2億57百万円（前年度は営業損失6億13百万円）となりました。なお、その他事業の主な内訳は、測量機器、モバイルプリンター、音声関連製品です。

②所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの状況を示すと、次のとおりです。

日本

売上高は、デジタル一眼レフカメラが好調に推移しましたが、デジタルカメラモジュール分野や微小レンズ分野において、販売単価の引き下げを余儀なくされたことと、プリンタ用レーザー・スキャニング・ユニット分野で中国に設立した子会社へ生産拠点を移管したこと、さらに、ビジネスシステム事業の一部を平成18年7月に株式会社オーク製作所に営業譲渡したことにより、560億25百万円（前年度比2.2%減）となりました。営業利益は、デジタルカメラモジュール分野や微小レンズ分野において、生産のコストダウンを推し進めましたが、販売単価の下落の影響を受け、売上原価率が上昇しました。しかしながら、イメージングシステム事業におけるコスト低減とデジタル一眼レフが好調に推移したことによる利益率の改善が見られたため、57億99百万円（前年度比31.3%増）となりました。

北米

売上高は、医療用内視鏡分野において厳しい市場環境でありましたが、メディカルアクセサリ分野において、マイクロライン ペンタックス インクによる腹腔鏡手術器具の売上が順調に伸びたことと、デジタルカメラ分野で売上を伸ばした結果、397億35百万円（前年度比12.5%増）となりました。営業損益は、医療用内視鏡分野でのコスト低減に努めたことや、メディカルアクセサリ分野や、デジタル一眼レフカメラが好調に推移したより、営業利益3億81百万円（前年度は6億12百万円の営業損失）と

なりました。

欧州

売上高は、医療用内視鏡分野においてコストパフォーマンスの優れたモデルを投入して売上を伸ばしたことと、デジタルカメラ分野において、コンパクトデジタルカメラ及びデジタル一眼レフカメラが売上を伸ばしたこと、さらにセキュリティ分野で高倍率ズームレンズの売上が堅調であった結果、528億46百万円（前年度比14.9%増）となりました。営業利益は、全般的に売上が増加したことにより、16億31百万円（前年度比39.2%増）となりました。

アジア

主に、レーザー・スキャニング・ユニット分野で日本から中国に生産拠点を移管したことと、デジタルカメラモジュール分野において、デジタルカメラ用レンズモジュールの生産・販売を中国で開始したことにより、売上高は87億36百万円（前年度比140.5%増）となり、営業利益は6億97百万円（前年度比40.8%増）となりました。

なお、売上高は外部顧客に対するものであり、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は134億83百万円（前期は9億9百万円の資金の減少）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益55億12百万円、減価償却費56億41百万円、仕入債務の増加額78億77百万円に対し、たな卸資産の増加額54億16百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は71億6百万円（前期は54億26百万円の資金の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出80億91百万円、無形固定資産の取得による支出22億58百万円に対し、有形固定資産の売却による収入29億29百万円、事業譲渡による収入15億34百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は44億71百万円（前期は52億97百万円の資金の増加）となりました。

これは、主に長期借入による収入83億8百万円、長期借入金の返済による支出36億31百万円があったことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は258億26百万円と前年度に比べ75.3%の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
ライフケア事業	40,717	△4.3
イメージングシステム事業	94,913	22.4
オプティカルコンポーネント事業	30,069	△1.4
その他事業	8,043	17.3
合計	173,743	10.4

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当グループ製品は見込生産を主体としており総販売高に占める受注生産の割合は極めて僅少のため、受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
ライフケア事業	40,969	6.0
イメージングシステム事業	81,192	17.3
オプティカルコンポーネント事業	28,403	3.1
その他事業	6,779	0.3
合計	157,344	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当グループでは、中核3事業をさらに強化してまいります。特にライフケア事業には重点的に経営資源の配分と、研究開発に対する投資を行ってまいります。当グループにおける課題といたしましては以下のとおりです。

- (1) ライフケア事業については、さらなる新製品の投入による着実な収益の向上強化
- (2) オプティカルコンポーネント事業については大量生産体制の構築及びさらなる原価の低減化
- (3) イメージングシステム事業においては、さらなる高付加価値の製品展開による事業の高収益化

また、当グループの持続的な事業成長と収益向上に向けた課題を達成するために、研究開発本部における研究開発の効率性、効果性を向上させるとともに、開発テーマの選択と集中を行い、社外の企業・大学・研究機関等との研究開発分担も行ってまいります。

当グループを取り巻く経済環境は、今後もデジタルカメラ市場の変化や、原材料・部品価格の上昇など予断の許さない状況が続くものと思われませんが、開発から販売までグループ全体が一丸となって課題達成を目指し、収益の増加を着実に継続して企業価値の増大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本開示書類の提出時(平成19年6月28日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業活動にともなうリスク

当グループでは、事業活動の相当な部分を北米や欧州の販売拠点並びにアジアの生産拠点を通じて行っておりますが、これらの海外展開には、テロ、戦争、伝染病などの社会的混乱や予期しない法規制の変更などのリスクが内在しております。そのため、これらの事象が発生した場合には、当グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動にともなうリスク

当グループの海外売上高は連結売上約80%になっており、生産及び部品調達も海外に及んでいるため、外貨建ての取引に係る為替相場の変動による影響を受けます。このため、為替リスクを回避するために為替予約を行っておりますが、予測に反する為替変動が発生した場合には、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当グループでは、事業の遂行において多くの個人情報や機密情報を保有しており、情報の管理については様々な対策を講じております。しかしながら、万一、情報の流出が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下と多大な賠償責任が発生する可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当グループでは、新製品開発や生産、販売活動を行う上で、他社の知的財産権を侵害することがないよう事前調査を徹底しておりますが、当グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、訴訟費用が発生するだけでなく、訴訟の結果によっては、当該技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(5) 製品の品質に関するリスク

当グループでは、厳しい品質基準に基づき多様な製品を製造しております。しかしながら、万一、品質問題が発生し、リコールや製造物責任が問われた場合には、回収費用が発生するだけでなく、顧客の信頼を著しく損ない、製品によっては、多額の損害賠償責任が発生する可能性があります。

(6) 人材確保・育成に関するリスク

当グループの継続的な成長は、あらゆる分野における優秀な人材の確保・育成に大きく依存しております。しかしながら、雇用環境の多様化が急速に進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の獲

得・育成ができない場合には、当グループの成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等にもなるリスク

当グループは、国内外に多数の生産拠点を有しておりますが、これらにおいて大規模な自然災害や事故等が発生した場合、生産活動の停止や遅延が生じ、当グループの業績と財務状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材等の調達に関するリスク

当グループの生産活動において、原材料・部品等の一部に、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の代替が困難なものがあり、調達先の災害や事故、仕入価格の高騰等で、部品の安定的調達が確保できない可能性があります。その場合は、製品の出荷遅延による機会損失等が発生し、当グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 敵対的買収に伴い企業価値が損なわれるリスク

企業の将来的な価値を毀損するような企業買収に対して、事前防衛策として信託型ライツプランを導入しておりますが、実際に敵対的買収が行われた場合には、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約は次のとおりであります。

(1) 技術契約

契約会社	相手先	国名	契約内容		契約期間
当社	ニュートン ラボラトリー インク	米国	蛍光、反射分光を利用した点測乃至画像技術に基づく消化器系及び肺系統における組織・細胞の医療的診断技術の開発及び特許実施権の許諾	開発 導入	自 平成12年5月9日 至 対象特許の満了日
当社	ライトラブ イメージング インク	米国	光干渉断層写真技術を利用した内視鏡による消化器系及び肺系統における組織・細胞の医療的診断装置の開発及び特許実施権の許諾	開発 導入	自 平成12年11月20日 至 対象特許の満了日
当社	オプティスキャン イメー ジング リミテッド	豪州	共焦点内視鏡の共同開発及び商品化	開発	自 平成14年2月5日 至 平成21年8月5日
当社	フラッシュポイント テクノロジー インク	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の許諾	導入	自 平成14年4月2日 至 対象特許の満了日
当社	キヤノン株式会社	日本	デジタルカメラ及び銀塩カメラに関する特許実施権のクロスライセンス	相互 導入	自 平成15年9月1日 至 対象特許の満了日
当社	セントクレア インテレクトチュアル プロパティ コンサルタンツ インク	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の許諾	導入	自 平成16年12月10日 至 対象特許の満了日
当社	アムペックス コーポレーション	米国	デジタルカメラに関する特許実施権の許諾	導入	自 平成16年9月1日 至 対象特許の満了日
当社	Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	デジタルカメラに関する特許実施権の許諾	導入	自 平成18年5月31日 至 対象特許の満了日

(2) 新株予約権管理信託契約

前連結会計年度において、当社と三井アセット信託銀行株式会社は新株予約権管理信託契約を締結しました。なお、新株予約権と信託の仕組みを利用した信託型ライプランは、当社の企業価値最大化に反する買収に対する事前防衛策導入を目的としたものであり、平成17年6月24日開催の当社定時株主総会にて承認可決されました。

(3) 事業譲渡に関する契約

当連結会計年度において、連結子会社のペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社が行っているビジネスシステム事業の一部を、株式会社オーク製作所に営業譲渡する旨の営業譲渡契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

当グループは、独創的な製品開発を追求し企業価値を高めるという経営の基本方針に則り、事業部門から独立した研究開発本部と、事業部門内に設けられている開発部門で研究開発を進めています。

研究開発部門、事業部門ともに、社外の企業・大学などとの提携を積極的に展開し、人材の交流を含め相互に連携を取りながら研究開発のスピードアップと技術開発力の強化に努めています。

当連結会計年度における研究開発本部及び各事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、総額101億10百万円となっています。

研究開発本部

研究開発本部は、光学研究部、デバイス開発部、インキュベーション・センターの三部門で構成され、「光学技術」「精密技術」「医療分野」を主要な研究テーマと位置づけ、業界トップクラスの技術力、ノウハウを持ち続ける事を目指して研究開発に取り組んでいます。

光学研究部では、デジタルカメラや内視鏡用のレンズ、青色レーザーを用いるDVD用ピックアップレンズなどの光学設計及び光学計測技術の開発などを行っています。

デバイス開発部では、光学部品の新たな加工技術開発や材料開発、画像処理技術のハード/ソフトへの展開、メカ・エレキ技術を駆使した新しい素子開発などを行っています。

インキュベーション・センターでは、主に医療用途を目的としたバイオテクノロジー、ナノテクノロジーなど要素技術の研究開発を行っています。研究開発本部における研究開発費は17億26百万円です。

ライフケア事業

医療用内視鏡分野は、次世代の内視鏡システムとして、高い画像処理能力を備えた新型プロセッサ装置「EPK-i」及び撮像素子にメガピクセルCCDを搭載したビデオスコープ「90i」とを組み合わせた高画質内視鏡を開発し、製品化しました。また、360°電子ラジアルカラー超音波内視鏡やビデオ鼻咽喉スコープシステム「EPK-sシステム」を製品化しました。

新技術である共焦点内視鏡システムや自家蛍光観察システムに関しても、更なる機能・性能の向上を目指して開発を進めています。

ニューセラミックス分野では、細胞組織が浸透しやすく、早期に骨組織が再生・修復されるという特性を持つ高気孔率ハイドロキシアパタイト人工骨を開発し、「アパセラム-AX」として発売しました。また、従来の人工骨にはない柔軟性と、骨と置き換わる性質を持つコラーゲン・アパタイト人工骨の開発を進め、臨床試験を行っています。さらに、今後増加する抗体医薬、ワクチンなどバイオ医薬品の分離・精製に有用な新たなアプリケーション、新規材料の開発体制を強化いたしました。

メディカルアクセサリ分野では、送水機能付ホットパイオプシー鉗子及び送水機能付針状高周波ナイフの開発を行い、製品化に向けて準備を進めています。また、腹腔鏡用手術器具の開発を含めて更なる製品群の拡充をしていきます。

当連結会計年度において、新たな製品分野として、LCDモニター画像を確認しながら気管挿入することができるビデオ硬性挿管用喉頭鏡「エアウェイスコープ AWS-S100」を発売しました。

ライフケア事業における研究開発費の金額は26億76百万円です。

イメージングシステム事業

デジタル一眼レフカメラ分野では、磁力で撮像素子部を高速駆動させることにより手ぶれを効果的に軽減できる独自の手ぶれ補正機構「SR(Shake Reduction)」を開発。平成18年7月発売の「K100D」にて製品化しました。また、当社デジタル一眼レフカメラでは初となる1000万画素機「K10D」の開発も進め、前述の「SR」に加え、新画像処理エンジン、ゴミ防止機能、防塵・防滴機構などさまざまな最新技術を製品化しました。さらに、韓国・サムスンテックウィン社とのデジタル一眼レフカメラの共同開発については、引き続き両社の開発技術者が連携を取りながら進めています。交換レンズ分野では、静かで滑らかなオートフォーカスを実現する超音波モーター内蔵レンズの開発を進めています。コンパクトデジタルカメラ分野では、それぞれに特徴を活かしたOptioシリーズを開発し、製品化しました。

イメージングシステム事業における研究開発費の金額は32億78百万円です。

オプティカルコンポーネント事業

デジタルカメラモジュール分野では、エントリーモデル向けのデジタルカメラ用レンズモジュールを製品化し量産を開始しました。

微小レンズ分野では、青色レーザーを用いるDVD用ピックアップレンズの製品化に向けた試作開発を進めています。

セキュリティ分野では、監視カメラ用レンズにおいて、メガピクセルカメラに対応した高性能レンズの開発を進めております。FA (Factory Automation) 用途レンズについて一部製品化しました。また、昼夜兼用や高倍率のズームレンズの製品群拡充に向けて開発を進めています。

オプティカルコンポーネント事業における研究開発費の金額は16億75百万円です。

その他事業

測量機分野は、トータルステーションの高機能化、操作性の向上に向けた開発を進めています。

その他事業における研究開発費の金額は7億52百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所在などの将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当連結会計年度（以下「当年度」）における計画は、売上高1,590億円、営業利益55億円の数値を達成することを目標としました。計画に対して実績は、売上高1,573億44百万円（計画比99.0%）、営業利益56億53百万円（計画比102.8%）でありました。経営成績に重要な影響を与えた要因については、次のとおりであります。

(1) 連結部門別損益

ライフケア事業

当年度における計画は、売上高426億円、営業利益43億円を目標としましたが、計画に対して実績は、売上高409億69百万円（計画比96.2%）、営業利益32億39百万円（計画比75.3%）となりました。主な要因としては、売上高は、それぞれの分野において当年度市場投入する予定であった新製品が計画に対して遅れたことと、医療用内視鏡分野で競合するメーカーの攻勢もあり、想定以上に厳しい市場環境の影響により計画に達することができませんでした。営業利益は、新製品の販売が計画に対して遅れたことによる売上高の減少などで売上原価が上昇したために計画に比べて減少となりました。

イメージングシステム事業

当年度における計画は、売上高809億円、営業利益15億円を目標としましたが、計画に対して実績は、売上高811億92百万円（計画比100.4%）、営業利益31億3百万円（計画比206.9%）となりました。売上高は、主にデジタル一眼レフカメラにおいて販売台数が大幅に増加したことと、交換レンズ、カメラアクセサリなどの売上也増加したことで計画を達成することができました。営業利益は、デジタル一眼レフカメラの販売台数の伸びに伴う製造コストの削減、販売費及び一般管理費などの低減に注力した結果、計画を大幅に上回りました。

オプティカルコンポーネント事業

当年度における計画は、売上高284億円、営業利益19億円を目標としましたが、計画に対して実績は、売上高284億3百万円（計画比100.0%）、営業利益17億61百万円（計画比92.7%）となりました。売上高は、それぞれの分野において厳しい市場環境でありましたが、主にデジタルカメラモジュール分野において売上が伸ばしたことや、プリンタ用レーザー・スキャニング・ユニット分野では、上期において納品先からの受注を計画以上に確保することができたことで計画を達成することができました。営業利益は、微小レンズの販売単価の想定を上回る引下げなどの影響による売上原価率の上昇で計画に達することができませんでした。

その他事業

当年度における計画は、売上高71億円、営業損失2億円でしたが、計画に対し実績は、売上高67億79百万円（計画比95.5%）、営業損失2億57百万円となりました。測量機器をはじめその他事業は、厳しい市場環境の影響により、売上高が計画に対し伸び悩み、利益率も低下しました。

消去又は全社

当年度における消去又は全社項目の営業費用の計画は21億円でありましたが、実績は21億93百万円（計画比104.4%）となりました。

消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用であり、ほぼ計画どおりでありました。

平成20年3月期については、当グループを取り巻く経済環境は、今後もデジタルカメラ市場の変化や、原材料・部品価格の上昇など予断の許さない状況が続くと思われます。このような環境の下で、当グループは、ライフケア事業、イメージングシステム事業、オプティカルコンポーネント事業の中核3事業をさらに強化し、特にライフケア事業には重点的に経営資源の配分と、研究開発に対する投資を行い、収益の増加を着実に継続して企業価値の増大に努めていきます。

連結業績予測は、売上高1,700億円、営業利益70億円を目標とします。

なお、本業績予測においては、為替レート1米ドル=115円、1ユーロ=148円を前提としています。

(2) 連結損益に係るその他事項

営業外損益に関する特記すべき事項としては、当年度の為替差益が10億56百万円と前年度に比べ3億45百万円減少しました。なお、為替予約取引に関しては「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当年度の支払利息は19億6百万円と前年度に比べ6億76百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

特別損益に関する特記すべき事項としては、固定資産売却益16億55百万円、投資有価証券評価損6億9百万円、HOYA株式会社との統合にかかる諸経費である統合等関連費用2億83百万円、たな卸資産評価損2億49百万円、固定資産売却除却損1億60百万円などが発生しました。なお、連結損益計算書の「特別利益」及び「特別損失」に注記番号のあるものは、連結損益計算書関係の注記をご参照ください。

以上の結果、当期純利益が35億70百万円と前年度に比べ343.5%増加しました。

(3) 連結キャッシュ・フロー

資本の財源及び資金の流動性に係る情報として、当年度におけるキャッシュ・フローの状況において、現金及び現金同等物の期末残高は258億26百万円と前年度末に比べ110億91百万円増加しました。

これは、営業活動による資金収入が134億83百万円、投資活動による資金支出が71億6百万円発生し、一方、財務活動による資金収入44億71百万円があったことによります。

投資活動の主な支出として、中期経営計画で掲げた守りから攻めへの戦略的な投資に沿った、研究開発や生産設備の更新に係る有形固定資産の取得のための80億91百万円に加え、当社及び連結子会社における土地等の売却による収入29億29百万円、マイクロライン ペンタックス インクによる米国における営業譲受に伴う支出等22億58百万円があったことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、中期経営革新計画に基づき、各生産部門における設備の更新、合理化及び新製品への対応のため、また、研究開発部門の設備の充実、強化を目的に実行してきました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は89億30百万円になりました。但し、リース資産は含まれていません。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却除却はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ライフケア事業

主に事業の拡大・生産設備および研究用開発用設備の充実を目的に実行しました。

安定した生産を維持するための医療関連製品用設備の更新が中心です。

この結果、設備投資金額は21億8百万円になりました。

イメージングシステム事業

主に新製品への対応、研究開発用設備の充実、強化を目的に実行しました。

その内容は、デジタルカメラの生産のための設備の増設などです。

この結果、設備投資の金額は32億32百万円になりました。

オプティカルコンポーネント事業

主に新製品の開発、生産性向上を目的に実行しました。

この結果、設備投資の金額は13億55百万円になりました。

その他事業

主に新製品の開発、生産性向上を目的に実行しました。

この結果、設備投資の金額は20億37百万円になりました。

全社共通

主に業務の能率向上を目的に実行しました。

その内容は研究開発部門の研究開発用設備及び基幹システムの導入です。

この結果、設備投資の金額は4億59百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都板橋区)	ライフケア事業 イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業 その他事業	研究開発、情報通信設備など	907	138	2,483 (9.63) <8.28>	2,328	5,856	897
益子事業所 (栃木県芳賀郡益子町)	ライフケア事業	ニューセラミックス製造設備など	765	345	559 (70.80) <4.20>	550	2,219	250
インキュベーションセンター (埼玉県和光市)	全社	研究設備など	67	3	107 (0.71)	241	418	24

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ペンタックスオプトテック株式会社 (栃木県芳賀郡益子町)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	カメラ、カメラレンズ、微小レンズ製造組立設備など	1,635	2,077	1,196 (174.32) <10.40>	536	5,444	506
ペンタックス東北株式会社、山形工場 (山形県長井市)	ライフケア事業	医用機器製造組立設備など	111	14	144 (15.10) [15.07]	32	301	129
ペンタックス東北株式会社 宮城工場 (宮城県栗原市)	ライフケア事業	医用機器製造組立設備など	251	52	333 (42.64) [42.64]	9	645	130
ペンタックス福島株式会社 (福島県西白河郡矢吹町)	オプティカルコンポーネント事業 その他事業	光学機器、CAD/CAM機器製造組立設備など	441	22	196 (18.36) [18.36]	31	690	155

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ペンタックス セブ フィリピン コーポレーション (Cebu, Philippines)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	カメラ、光学機器製造組立設備など	271	495	— (—) <27.58>	37	803	837
香港賓得有限公司 (香港, 中国)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	光学機器関連その他製造組立設備など	3	16	95 (1.63) <1.03>	5	119	51
ペンタックス VN カン パニーリミテッド (Hanoi, Vietnam)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	カメラ、カメラレンズ製造組立設備など	1,029	450	— (—) <35.00>	516	1,995	1,174

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定、無形固定資産を含んでいます。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2 連結子会社には、提出会社からの賃借設備が含まれています。

3 土地面積における〔内書〕は、提出会社からの賃借資産です。

4 土地面積における〈外書〉は、連結会社以外からの賃借資産です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
			総額	既支払額		着手	完了
本社 (東京都板橋区)	ライフケア事業 イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業 その他事業	研究開発、情報通 信設備など	3,043	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
益子事業所 (栃木県芳賀郡益子町)	ライフケア事業	ニューセラミック ス製造設備など	1,786	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月

② 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
			総額	既支払額		着手	完了
ペンタックスオプトテック株式会社 (栃木県芳賀郡益子町)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	カメラ、カメラレ ンズ、微小レンズ 製造組立設備など	1,760	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月

③ 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月日	
			総額	既支払額		着手	完了
ペンタックス セブ フィリピン コーポレーション (Cebu, Philippines)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	カメラ、光学機器 製造組立設備など	185	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
ペンタックス VN カンパニーリミテッド (Hanoi, Vietnam)	イメージングシステム事業 オプティカルコンポーネント事業	カメラ、カメラレ ンズ製造組立設備 など	1,017	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月

- (注) 1 金額には消費税等を含めていません。
2 上記設備計画の完成により、生産能力は増加する予定です。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000,000
計	488,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,925,007	129,432,505	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	127,925,007	129,432,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

①円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年10月31日発行）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	4,129	3,319
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,684,530	6,177,032
新株予約権の行使時の払込金額（円／株）	540（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月14日～ 平成21年3月17日（注）2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 540（注）3 資本組入額 270	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使できないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,136	3,324

(注) 1 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 本社債の全部を期限前償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までであります。

3 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整します。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社が保有する当社普通株式を除く。）とします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社の普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

②ペンタックス株式会社第1回新株予約権（平成17年7月4日発行）

平成17年5月23日開催の取締役会において、当社の企業価値最大化に反する買収に対する事前防衛策導入を目的として、当社は新株予約権と信託の仕組みを利用したライツプラン（信託型ライツプラン）を導入することを決議し、平成17年6月24日開催の当社定時株主総会にて承認可決しました。

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	200,000,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月4日～ 平成20年7月3日 (注) 2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	(注) 3 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額（下記(2)に定義される。）に本新株予約権1個当たりの対象株式数を乗じた額とする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「行使価額」という。）は、以下のとおりとする。

a. 行使価額

行使価額は、敵対的性質が典型的に存しない者（下記9. (1) i. に定義される。）以外の者が特定株式保有者（下記9. (1) a. に定義される。）に該当することとなったとして当社取締役会が認める日（以下「行使価額変動日」という。）より前においては、各本新株予約権ごとに当該本新株予約権が行使される日（以下「行使日」という。）の属する月（その月の初日を以下「行使月初日」という。）の前月の各取引日（取引が成立しない日を除く。以下同じ。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（ただし、当社の株式分割若しくは株式併合又はその他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたと当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。）の平均値（終値のない日数を除く。）に5を乗じて得られる額につき、その円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げた額とする。

b. 行使価額の変動

上記(2)a.の規定にかかわらず、行使価額は、行使価額変動日以降においては、1円とする。

(3) 行使月初日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は次の算式により調整され、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使月初日以降に当社が時価を下回る価額で当社普通株式について新株の発行又は自己株式の処分（ただし、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の権利行使による場合を除く。）を行う場合は、行使価額は次の算式により調整され、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数をいう。

また、次の算式において、「1株当たりの時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社普通株式の終値（ただし、上記45取引日目に始まる30取引日の間に、当社の株式分割若しくは株式併合又はその他行使価額の調整が必要とされるような事由が生じたと当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。）の平均値をいう。

上記のほか、行使月初日以降に、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使により交付される当社普通株式の1株当たりの発行価額（旧商法第341条ノ15第5項又は第280条ノ20第4項に規定される。）が下記算式に使用する時価を下回ることになる新株予約権又は新株予約権付社債等を発行する場合、下記算式に使用する時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される株式を交付する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転又は会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、行使価額は必要かつ合理的な範囲で適切に調整されるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

(4)上記(3)の規定は、行使価額変動日以降においては適用しないものとする。

2. 新株予約権の行使期間

(1)平成20年1月4日から平成20年7月3日までの間に手続開始要件（下記9. (1)h. に定義される。）が満たされた場合は、本新株予約権の発行日から手続開始要件が満たされた日の翌日から起算して6ヶ月を経過した日までとする。

(2)上記(1)の場合において、行使期間の最終日が銀行休業日に該当するときは、その後最初に到来する銀行営業日を最終日とする。

3. 新株予約権の行使の条件

(1)次の語句は、別段の定めのない限り以下に定める意味を有するものとする。

a. 「特定株式保有者」とは、当社の株券等の保有者、公開買付者又は当該保有者かつ公開買付者であるものであって、(i)当該保有者が保有する当社の株券等及び当該保有者の共同保有者が保有する当社の株券等にかかる株券等保有割合（本(1)a. において、証券取引法（昭和23年4月13日法律第25号。その後の改正を含む。以下同じ。）第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。）の合計、(ii)当該公開買付者が保有し若しくは保有することとなった当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が保有する当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計、又は(iii)当該保有者かつ公開買付者である者が保有し若しくは保有することとなった当社の株券等及び当該保有者かつ公開買付者である者の共同保有者並びに当該保有者かつ公開買付者である者の特別関係者が保有する当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計のいずれかが、20%を超える者又は超えたと当社取締役会が認める者をいう。

b. 「保有」とは、証券取引法第27条の23第4項に規定する保有をいう。

c. 「保有者」とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含むものとする。

d. 「公開買付者」とは、証券取引法第27条の3第2項に規定する公開買付者をいう。

e. 「保有者かつ公開買付者」とは、保有者が同時に公開買付者である場合の当該保有者をいう。

f. 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含むものとする。

g. 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。

h. 「手続開始要件」とは、敵対的性質が典型的に存しない者以外の者が、①特定株式保有者に該当したとして公表がなされた日若しくは当社取締役会がこれを認めて公表した日のいずれか早い日から10日が経過したこと、又は②当社が発行者である株券等（本(1)h. ②において、証券取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいう。）について、買付け等の後にその者が特定株式保有者となるような公開買付けの公告を行った場合には、当該公告の日から10日が経過したことをいう。ただし、本(1)h. ①及び②に定める10日の期間は、いずれも当社取締役会が、当社取締役会の定める新株予約権細則（以下「細則」という。）に従い、必要であると認めたときは、これを延長することができる。

i. 「敵対的性質が典型的に存しない者」とは、①当社又は当社の子会社、②当社を支配する意図がないのに特定株式保有者となった者と当社が認めた者で、かつ特定株式保有者となった後10日以内にその保有する株券等を処分等することにより特定株式保有者ではなくなった者、③当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく当社の特定株式保有者となった者（ただし、その後自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）、④当社からの信託に基づき、本新株予約権を保有する者、⑤その者が当社の株券等を取得又は保有することが当社の企業価値の最大化に反するおそれがないと当社取締役会が細則に従い認めた者（当社取締役会は、下記(4)又は(5)に従い本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、いつにてもその裁量によりこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値の最大化に反するおそれがないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）のいずれかに該当する者をいう。

j. 「買付け等」とは、証券取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいう。

k. 「株券等」とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいう。ただし、本(1)h. ②において規定する株券等を除く。

(2)本新株予約権は、本新株予約権の発行日から平成20年7月3日までの間に手続開始要件が満たされた場合でなければこれを行使することができない。

(3)以下に定める者は、本新株予約権を行使することができない。

a. 特定株式保有者、その共同保有者、その特別関係者若しくはこれらの者から本新株予約権を承継した者（ただし、承継につき当社取締役会の承認を経た者を除く。）又はこれらの者が実質的に支配し、これらの者に実質的に支配され若しくはこれらの者が共同して支配し、これらの者と共同して行動する者として当社取締役会が認めた者

b. 当社からの信託に基づき、本新株予約権を保有する者（ただし、その受託者としての地位に基づくものに限る。）

(4)ある者の当社の株券等の取得又は保有（以下、併せて「買収」という。）に関し手続開始要件に該当することとなった場合であっても、当社取締役会が細則に従い、①以下の事由のいずれもが存しない、又は②以下の事由のいずれかひとつ若しくは複数の事由が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該各事由との関係で相当でないとして認めた場合には、本新株予約権を行使することができない。

a. 当社取締役会が、買収について十分な情報を取得できないこと、又は、買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと

b. 買収の取引の仕組みが買収に応じることを株主に強要するものであること

c. 買収の条件（対価の種類・価格、時期、適法性、取引実行の蓋然性等を含む。）が当社の本源的価値に照らし不十分又は不適切であること

d. 買収の目的や買収後の経営方針等が、当社の企業価値を毀損することが客観的に明白であること

e. その他買収が当社の企業価値の最大化に反する重大なおそれがあること

(5)上記(4)の規定のほか、ある者の買収に関し手続開始要件に該当することとなった場合において、当社取締役会の提示又は賛同する、当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転（特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。）を伴う場合で、かつ、(i)当該買収

が当社の全株式を現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買収に係る取引の仕組みが当該買収に応じることを当社の株主に強要するものでなく、(iii)当該買収が買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み当社の企業価値を損なうことが明白でなく、かつ、(iv)当該買収が当社の企業価値の最大化に反する重大なおそれがないものである場合には、本新株予約権は行使することができない。なお、上記に該当するかについては、当社取締役会の定めた細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

(6)上記のほか、適用のある外国法令に照らし、当該法令の管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために、当該法令に基づく手続の履践若しくは所定の条件の充足又はその双方（以下「準拠法行使手続・条件」という。）が必要とされる場合には、当該管轄地域に所在する者は、当該準拠法行使手続・条件が全て履践又は充足された場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。ただし、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使するために当社が履践又は充足することが必要とされる準拠法行使手続・条件については、当社としてはこれを履践又は充足する義務を負わないものとする。なお、当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することが当該外国法令に照らし認められない場合には、その者は、本新株予約権を行使することができないものとする。

(7)本新株予約権を有する者が、上記(1)から(6)までの規定に従い本新株予約権を行使することができない場合であっても、当社は、かかる本新株予約権を有する者に対して損害賠償責任及びその他の責任を一切負わないものとする。

4. 新株予約権の消却事由及び消却の条件

(1)当社取締役会は、細則に従い、ある者による買収に関し手続開始要件に該当することとなった場合において、別記「新株予約権の行使の条件」欄(4)又は(5)に従い本新株予約権を行使することができない場合、又は当社の企業価値の最大化のために必要であると認めるときは、いつでも、そのときに残存するすべての本新株予約権を無償で消却しなければならない。ただし、当社取締役会が、別記「新株予約権の行使の条件」欄(1) i. ⑤に従い買収を行おうとする者が同別記「新株予約権の行使の条件」欄(1) i. ⑤に該当する旨決定した場合は、この限りではない。

(2)上記(1)のほか、当社取締役会は、行使価額変動日までの間、いつでも、本新株予約権を消却することが適切であると判断する場合には、全ての本新株予約権を無償で消却することができる。

(3)当社は、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書、又は、当社が分割会社となる人的会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認が不要な会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができる。

5. 譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株の発行価額中資本に組み入れない額

本新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の全額を資本に組み入れる。

7. 新株予約権の行使によって交付された株式の配当起算日

新株予約権の行使により交付された当社普通株式に対する最初の配当金については、本新株予約権の行使の効力発生日の属する営業年度の初めに新株予約権の行使があったものとみなしてこれを支払う。

8. 割当先

三井アセット信託銀行株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

上記、(2) 新株予約権等の状況、②ペンタックス株式会社第1回新株予約権（平成17年7月4日発行）に記載されています。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月10日(注1)	—	122,581,760	—	6,129	△18,126	1,532
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	5,116,192	127,697,952	1,381	7,510	1,381	2,913
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注2)	227,055	127,925,007	61	7,571	61	2,974

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります

2 新株予約権（平成15年10月31日発行）の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式 の状況(株)
	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	51	29	94	87	2	9,756	10,019	—
所有株式数 (単元)	58,222	4,580	3,621	32,662	2	28,419	127,506	419,007
所有株式数 の割合(%)	45.66	3.59	2.84	25.62	0.00	22.29	100.00	—

(注) 1 自己名義株式は「個人その他」の欄に140単元、「単元未満株式の状況」の欄に164株含まれています。
なお、自己名義株式140,164株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質保有株式数は138,164株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エイチエスビーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG, CHINA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	14,609	11.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,236	8.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,406	6.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,093	4.76
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,988	3.89
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	4,771	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	3,093	2.41
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	3,083	2.41
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	2,796	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,761	2.15
計	—	61,836	48.28

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
全て信託業務に係る株式です。
- 2 以下のとおり大量保有報告書が関東財務局に提出されていますが、当社として当期末時点における実質所有
状況の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント 投信株式会社	平成19年3月20日	30,680	23.98
フィデリティ投信株式会社	平成19年3月9日	16,133	12.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,368,000	127,368	—
単元未満株式	普通株式 419,007	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	127,925,007	—	—
総株主の議決権	—	127,368	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式164株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペンタックス株式会社	東京都板橋区前野町 2丁目36番9号	138,000	—	138,000	0.11
計	—	138,000	—	138,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれています。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,434	12,550
当期間における取得株式数	9,381	7,135

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数	処分価額	株式数	処分価額
保有自己株式数	138,164	—	147,545	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当金の決定においては、企業の財務体質の強化及び積極的な事業展開に必要な内部留保の確保を図りながら、安定した配当が継続して行えることを基本方針として業績に対応した配当金額を決定すべきものと考えています。なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の株主配当金については、以上の基本方針により1株につき7円(前期比1円増)とさせていただきました。これにより、当期の配当性向は76.0%となります。内部留保金は、財務体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることといたしたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月27日定時株主総会	894	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	410	712	647	805	833
最低(円)	142	383	330	350	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	543	614	750	756	737	726
最低(円)	463	481	603	665	634	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名 (職名)	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 社長執行役員	谷島信彰	昭和29年12月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月	旭光学商事株式会社(平成17年4月に当社が吸収合併)入社 ペンタックス GmbH(現ペンタックス ヨーロッパ GmbH) 社長 当社欧州センター センター長 当社執行役員 当社コーポレートセンター経営企画統括部長 代表取締役兼社長執行役員(現在)	(注) 3	1
取締役兼 上級執行役員 (イメージングシステム事業本部長兼 北米センター長)	鳥越 興	昭和23年5月19日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	旭光学商事株式会社(平成17年4月に当社が吸収合併)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社上級執行役員、イメージングシステム事業本部長(現在) 取締役、北米センター長(現在)	(注) 3	20
取締役	豊嶋秀直	昭和14年3月30日生	昭和37年9月 昭和40年4月 昭和63年12月 平成3年9月 平成5年7月 平成9年2月 平成9年12月 平成11年1月 平成12年11月 平成13年5月 平成13年10月 平成14年8月 平成17年6月 平成19年6月	司法試験合格 東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事 公安調査庁総務部長 最高検察庁検事 大阪地方検察庁検事正 公安調査庁長官 高松高等検察庁検事長 福岡高等検察庁検事長 同退官 弁護士登録(東京弁護士会)(現在) 株式会社埼玉りそな銀行 社外監査役(現在) ニッシン債権回収株式会社 取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
取締役	西浦裕二	昭和28年1月3日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成12年2月 平成14年10月 平成17年1月 平成18年1月 平成19年6月	住友信託銀行株式会社入社 ボストンコンサルティンググループ入社 シティ・バンク、エヌ・エイ入社 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社入社 取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社ローランド・ベルガー・アンド・パートナー・ジャパン (現株式会社ローランド・ベルガー) 代表取締役CEO 同社取締役共同会長就任 アリックスパートナーズ・アジア・エルエルシー マネージングディレクター 日本代表就任(現在) 当社取締役(現在)	(注) 3	-
常勤監査役	小川良太	昭和21年3月24日生	昭和46年3月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年6月	当社入社 取締役 研究開発センター所長 オプトデバイス事業部担当 法務知的財産部担当 上級執行役員、コーポレートセンター長 技術統括センター長 常勤監査役(現在)	(注) 4	25
常勤監査役	田島茂司	昭和14年5月2日生	昭和37年4月 昭和44年3月 平成4年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 公認会計士登録 株式会社三和総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) 取締役 東和証券株式会社 監査役(常勤) 岩崎通信機株式会社 監査役(非常勤) 当社監査役 常勤監査役(現在)	(注) 5	6
監査役	中村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 平成7年1月 平成7年7月 平成8年4月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月	アーサーアンダーセン会計事務所(大阪事務所)入所 株式会社マイツ(池田公認会計士事務所)入社 公認会計士登録 日本合同ファイナンス株式会社(現株式会社ジャフコ)入社 中村公認会計士事務所設立 代表就任(現在) バンクテック・ジャパン株式会社 監査役(現在) 株式会社Eストアー 監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 6	-
計						54

- (注) 1 取締役豊嶋秀直及び西浦裕二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 監査役田島茂司及び中村渡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成16年6月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成17年6月24日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 平成19年6月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 なお、以下の2名は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において取締役として選任されましたが、平成19年9月末日までの間において、HOYA株式会社が同社の当社に対する株券等保有割合（証券取引法第27条の23第4項に定義されます。）が50パーセントを超えた旨記載した大量保有報告書を関東財務局に対し提出した日に選任の効力が生ずるものとされています。

役名	氏名	生年月日	略歴	
取締役	大原幸男	昭和24年11月28日生	昭和51年9月 平成元年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成12年4月	株式会社保谷電子（昭和57年10月 HOYA株式会社に吸収合併） 入社 HOYA Corporation USA Vice President Continuum Electro-Optics Inc. Senior Vice President HOYAコンテニューム株式会社 代表取締役社長 HOYAサービス株式会社 代表取締役社長（現在）
取締役	George Stuart Souther （ジョージ スチュアート サザー）	昭和35年8月11日生	平成5年 平成6年 平成7年 平成11年2月 平成15年1月 平成18年2月	サリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所入所 ニューヨーク州弁護士登録 ジョーンズ・デイ法律事務所（ジュネーブ）入所 コンパック・フィナンシャル・サービス入社（現ヒューレット・パッカード・フィナンシャル・サービス） 日本ヒューレット・パッカード株式会社入社 法務本部長就任 HOYA株式会社入社 HOYAグループ法務総括責任者就任（現在）

- 8 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。執行役員は以下の15名です。

役名	職名	氏名
社長執行役員	コーポレートセンター長	谷 島 信 彰
上級執行役員	イメージングシステム事業本部長兼北米センター長	鳥 越 興
上級執行役員	事業サポートセンター長兼事業開発センター長	浦 俊 市
上級執行役員	技術統括センター長兼益子事業所長	岩 村 誠
上級執行役員	コンポーネント事業本部長兼オプトデバイス事業部長	山野内 隆
上級執行役員	研究開発本部長	植 田 裕 久
上級執行役員	人財開発部長	堀 貴久雄
執行役員	コンポーネント事業本部 DCM事業部長	大 野 政 博
執行役員	コーポレートセンター 副センター長兼財務経理統括部長	榎 本 幹 久
執行役員	医療機器管理部長兼 ライフケア事業本部ニューセラミックス事業部長	竹 内 啓 泰
執行役員	技術統括センター 法務知的財産部長	伊 丹 辰 男
執行役員	イメージングシステム事業本部 副本部長兼第二開発部長	北 沢 利 之
執行役員	コーポレートセンター 副センター長兼内部統制統括部長	西 野 充
執行役員	ライフケア事業本部長兼医用機器事業部長	大 原 健 一
執行役員	コーポレートセンター 経営企画統括部長兼欧州センター長	神 原 稔

- 9 当社では、独創的な技術・開発及びその他の専門的な業務を行うため、スペシャリストとして「ペンタックスフェロー」を設けています。ペンタックスフェローは以下の4名です。

役名	職名	氏名
ペンタックスフェロー	イメージングシステム事業本部 副本部長	川 崎 雅 博
ペンタックスフェロー	研究開発本部 光学研究部長	丸 山 晃 一
ペンタックスフェロー	社長室長兼内部監査室長	横 田 昭 一
ペンタックスフェロー	コンポーネント事業本部 DCM事業部付	野 村 博

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会の一員として社会的責任を果し、広く社会から信頼されることが、企業価値の継続的な向上のために不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実をめざし、経営の透明性ならびに健全性を確保するための経営体制の整備や組織経営の強化を経営の重要課題のひとつと位置づけています。

(1) 会社の機関の内容

①経営機関制度について

「取締役会」は現在8名の取締役で構成され、業務執行の監督及び当社グループ全般にわたる重要課題に対する意思決定を行うため、月1回以上開催されていますさらに、取締役会への提案事項の審議機関として、社長が選任する取締役からなる「経営戦略会議」が原則週1回開催され、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図っています。

当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は4名の監査役のうちの3名が社外監査役で、経営監視機能を高めています。「監査役会」も監査役連絡会を含め、原則月1回以上開催され、各監査役は監査方針のもと、取締役会をはじめとする重要会議への出席や業績状況の聴取、個別監査等により取締役、執行役員の業務執行を監査しています。監査役は必要に応じ会計監査人、内部監査部門と相互に意見交換、情報交換などを行い、監査の実効性向上に努めています。

内部監査については、内部監査室で実施しており、人員を2名から4名に増員し、内部監査体制の充実を図りました。内部監査規程に基づき、年間監査計画による定期監査を実施するほか、社長特命により臨時監査を行います。内部監査結果は、社長、監査役及び被監査部門に報告され、業務改善を図っています。

②監査法人について

当社会計監査については、新日本監査法人を選任しており、会計監査の状況は次のとおりであります。なお、業務を執行した公認会計士は、全員継続関与年数が7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名

氏原修一 氏

田中宏和 氏

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

③報酬について

当連結会計年度において、当社の取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し216百万円、監査役に対し41百万円（うち社外監査役29百万円）であります。なお、この金額には、当期に計上した役員退職慰労引当金43百万円（取締役40百万円、監査役3百万円（うち社外監査役2百万円））を含んでいます。

また、当社の選任監査法人であります新日本監査法人への監査契約に基づく監査証明に係る報酬は43百万円（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、企業会計基準委員会実務対応報告18号「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」への対応のための支援業務等、6百万円です。

④社外監査役と当社との利害関係について

当社の社外監査役であります松本暁は、旭光産業株式会社の代表取締役社長であります。当社は旭光産業株式会社と建物の賃借契約を結んでいます。

(2) 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムに関する考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

①取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、企業倫理を尊重する行動を実行できるように「コンプライ

「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定めるとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図るために「コンプライアンス委員会」を設置しています。さらに、コンプライアンス活動推進部門を設置し、教育や研修、ガイドブックの配布等を通じて、コンプライアンス意識の浸透に取り組んでいます。また、法令やコンプライアンス違反行為、あるいは疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内の通報窓口、または社外の弁護士・専門家を通じて会社に通報できる内部通報制度を設け、問題の早期発見・解決に努めています。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、文書管理責任者を定め、その保存媒体に応じて、定められた期間、適切・確実に保存・管理しています。その間は、常時、検索及び閲覧可能な状態を維持しています。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 組織横断的なリスクについては、危機管理委員会をリスク管理委員会に改称し、未然防止を含めたリスク対応体制の強化・再構築に取り組んでいます。コンプライアンス、環境、安全保障輸出管理、及び情報セキュリティに関する既存の専管組織に加え、リスク・マップに基づくリスクごとにリスク担当部署を設定し、リスクの認識と対応責任の明確化により、リスクに対して速やかに対応してまいります。

(ii) 危機が発生した場合には、緊急対策本部を設置し、迅速な対応により損害の拡大を防止する体制を整えています。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役会を月1回定時に開催するほか適宜臨時に開催するとともに、経営に関する重要事項については、事前に社長の諮問機関である経営戦略会議における審議を経て、取締役会で執行決定することにより、取締役の職務の効率的な執行を確保しています。

(ii) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、迅速な職務執行の体制を整えています。

(iii) 中期経営計画及び年度事業計画において全社的な目標を設定しています。そして、取締役、監査役及び各事業部門長により構成された業務報告会議において、定期的に各事業部門より計画目標に対する業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施しています。

⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) グループ各社の経営管理及び内部統制を担当する部署として、関係会社経営管理部を設置し、グループ各社の事業を所管する事業部門と連携しながら、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施しています。今後、必要に応じてグループ各社への指導・支援を行ってまいります。

(ii) 関係会社管理規程を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行ってまいります。また、必要に応じてモニタリングも行ってまいります。

⑥監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置き、当該使用人の任命、異動、評価、懲戒については、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する方針であります。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するとともに、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時も、遅滞なく報告しています。なお、前記に関わらず、監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求めることができる体制としています。

(ii) 監査役は、会計監査人、内部監査部門、グループ各社の監査役と情報交換・意見交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第76期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、麴町監査法人及び監査法人トーマツにより監査を受けています。また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第77期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けています。

前連結会計年度の連結財務諸表
及び前事業年度の財務諸表

麴町監査法人、監査法人トーマツ

当連結会計年度の連結財務諸表
及び当事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,312		27,362	
2 受取手形及び売掛金	※1,9	31,775		33,101	
3 たな卸資産		27,048		32,369	
4 繰延税金資産		4,270		4,577	
5 その他		3,157		2,617	
6 貸倒引当金		△660		△785	
流動資産合計		81,902	64.5	99,243	67.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,2				
1 建物及び構築物		6,916		7,181	
2 機械装置及び運搬具		4,030		5,046	
3 工具器具及び備品		6,273		6,888	
4 土地	※3	7,752		7,237	
5 その他		324		758	
有形固定資産合計		25,295	19.9	27,113	18.4
(2) 無形固定資産					
1 のれん		—		6,817	
2 営業権		1,046		—	
3 連結調整勘定		4,152		—	
4 その他		1,378		2,447	
無形固定資産合計		6,576	5.2	9,265	6.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	7,067		5,814	
2 長期貸付金		8		6	
3 繰延税金資産		3,857		3,976	
4 その他		2,279		1,793	
5 貸倒引当金		△15		△8	
投資その他の資産合計		13,196	10.4	11,581	7.9
固定資産合計		45,067	35.5	47,959	32.6
資産合計		126,969	100.0	147,203	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		19,252		28,121	
2	※1	17,598		19,024	
3		618		1,310	
4		4,257		5,418	
5		1,941		2,332	
6		763		775	
7		8,287		8,718	
		流動負債合計	41.5	65,703	44.6
II 固定負債					
1		4,251		4,136	
2	※1	17,678		21,684	
3		9,689		9,478	
4		203		251	
5	※3	2,479		2,365	
6		449		447	
		固定負債合計	27.4	38,364	26.1
		負債合計	68.9	104,067	70.7
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.4	—	—
(資本の部)					
I	※5	7,510	5.9	—	—
II		21,040	16.5	—	—
III		10,928	8.6	—	—
IV	※3	3,642	2.9	—	—
V		1,792	1.4	—	—
VI		△5,859	△4.6	—	—
VII	※6	△40	△0.0	—	—
		資本合計	30.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,571	5.2
2 資本剰余金		—	—	21,101	14.3
3 利益剰余金		—	—	13,856	9.4
4 自己株式		—	—	△ 52	△ 0.0
株主資本合計		—	—	42,476	28.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,705	1.1
2 土地再評価差額金	※3	—	—	3,474	2.4
3 為替換算調整勘定		—	—	△ 5,579	△ 3.8
評価・換算差額等合計		—	—	△ 398	△ 0.3
III 少数株主持分		—	—	1,057	0.7
純資産合計		—	—	43,135	29.3
負債純資産合計		—	—	147,203	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			142,211	100.0		157,344	100.0
II 売上原価	※1,3		92,593	65.1		103,918	66.0
売上総利益			49,618	34.9		53,426	34.0
III 販売費及び一般管理費	※2,3		46,633	32.8		47,772	30.4
営業利益			2,985	2.1		5,653	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		171			204		
2 受取配当金		43			31		
3 為替差益		1,401			1,056		
4 持分法による投資利益		—			30		
5 地代家賃等収入		26			24		
6 その他		634	2,275	1.6	672	2,021	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,230			1,906		
2 持分法による投資損失		61			—		
3 土壤修復関連費用		272			—		
4 その他		437	2,000	1.4	700	2,607	1.7
経常利益			3,260	2.3		5,067	3.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	2			1,655		
2 事業譲渡益	※5	143			307		
3 厚生年金基金代行部分返上益		31			—		
4 投資有価証券売却益		315			0		
5 前期損益修正益	※6	63	554	0.3	—	1,963	1.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		93			609		
2 統合等関連費用	※7	—			283		
3 たな卸資産評価損		—			249		
4 固定資産売却除却損	※8	89			160		
5 過年度特許使用料	※9	276			58		
6 関係会社整理損		811			47		
7 早期退職優遇割増加算金		1,008			—		
8 再構築関連費用	※10	683			—		
9 前期損益修正損	※11	166			—		
10 その他		50	3,176	2.2	109	1,518	0.9
税金等調整前当期純利益			638	0.4		5,512	3.5
法人税、住民税及び事業税		648			1,262		
法人税等調整額		△921	△273	△0.3	617	1,880	1.2
少数株主利益			106	0.1		60	0.0
当期純利益			805	0.6		3,570	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,659
II 資本剰余金増加高			
新株予約権の行使による 新株式の発行		1,381	1,381
III 資本剰余金期末残高			21,040
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,437
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		805	805
III 利益剰余金減少高			
配当金		551	
役員賞与		69	
英国退職給付会計基準の 変更に伴う減少高		694	1,314
IV 利益剰余金期末残高			10,928

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,510	21,040	10,928	△ 40	39,438
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	61	61			122
剰余金の配当			△ 765		△ 765
当期純利益			3,570		3,570
自己株式の取得				△ 12	△ 12
土地再評価差額金取崩			166		166
在外子会社の会計基準変更に伴う減少額			△ 42		△ 42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	61	61	2,928	△ 12	3,038
平成19年3月31日残高(百万円)	7,571	21,101	13,856	△ 52	42,476

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,792	3,642	△ 5,859	△ 425	491	39,504
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						122
剰余金の配当						△ 765
当期純利益						3,570
自己株式の取得						△ 12
土地再評価差額金取崩		△ 166		△ 166		—
在外子会社の会計基準変更に伴う減少額						△ 42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 86		280	194	566	760
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 86	△ 166	280	28	566	3,632
平成19年3月31日残高(百万円)	1,705	3,474	△ 5,579	△ 398	1,057	43,135

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		638	5,512
2 減価償却費		4,684	5,641
3 連結調整勘定償却額		212	—
4 のれん償却額		—	229
5 貸倒引当金の増減額		△92	56
6 製品保証等引当金の増減額		103	△11
7 未払賞与の増減額		39	391
8 退職給付引当金の増減額		△35	△208
9 持分法による投資損益		61	△30
10 受取利息及び受取配当金		△214	△236
11 支払利息		1,230	1,906
12 為替差益		△16	△19
13 投資有価証券売却益		△315	△0
14 投資有価証券評価損		93	609
15 固定資産売却益		△2	△1,655
16 固定資産売却除却損		89	160
17 たな卸資産評価損		—	249
18 売上債権の増減額		△2,882	787
19 たな卸資産の増減額		1,551	△5,416
20 仕入債務の増減額		△3,872	7,877
21 その他資産負債増減額		△1,094	668
22 役員賞与の支払額		△69	—
23 事業譲渡益		△143	△307
24 早期退職優遇割増加算金		1,008	—
25 再構築関連費用		683	—
26 関係会社整理損		811	47
27 過年度特許使用料		276	58
28 その他の営業活動		△75	△463
小計		2,669	15,845
29 利息及び配当金の受取額		208	244
30 利息の支払額		△1,216	△1,919
31 早期退職優遇割増加算金の支払額		△1,008	—
32 再構築関連費用の支払額		△683	—
33 法人税等の支払額		△879	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー		△909	13,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		23	43
2 有形固定資産の取得による支出		△5,304	△8,091
3 有形固定資産の売却による収入		883	2,929
4 無形固定資産の取得による支出		△828	△2,258
5 投資有価証券の取得による支出		△46	△341
6 投資有価証券の売却による収入		486	0
7 事業譲渡による収入		214	1,534
8 連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出	※2	△516	△708
9 その他の投資活動		△338	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,426	△7,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△374	501
2 長期借入による収入		8,666	8,308
3 長期借入金の返済による支出		△2,573	△3,631
4 少数株主への株式の発行による収入		136	94
5 自己株式の取得による支出		—	△12
6 配当金の支払額		△548	△764
7 少数株主への配当金の支払額		—	△25
8 その他の財務活動		△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,297	4,471
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		379	243
V 現金及び現金同等物の増減額		△659	11,091
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,395	14,736
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,736	25,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しています。連結子会社の数は31社であり、このうち主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。当連結会計年度の子会社の異動は下記のとおりであります。</p> <p>(新規) 5社 設立 ペンタックス オプトテック株式会社 ペンタックス パソ (コウシュウ) オプトメカトロニクス カンパニー リミテッド 買収 システムス インテグラレス デ メディシーナ S. A. ペンタックス ボイスウェア カンパニー リミテッド ネオスピーチ インク (除外) 2社 合併 ペンタックス販売株式会社 ペンタックス山形株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社に対する投資について、持分法を適用しています。 関連会社は下記の4社です。 TIペンタックス ホールディング カンパニー リミテッド セイコー オプティカル プロダクツ株式会社 マラヤン アサヒ プロパティ コーポレーション フルイドウェア テクノロジーズ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額は、10年間で定額法により償却しています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において持分法適用会社であったギア・ヌーフ株式会社は、当連結会計年度において持分比率が減少し、関連会社でなくなったため持分法適用関連会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全ての子会社を連結しています。連結子会社の数は33社であり、このうち主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。当連結会計年度の子会社の異動は下記のとおりであります。</p> <p>(新規) 4社 設立 ペンタックス オプティカル コンポーネント ホンコン リミテッド ペンタックス ネーデルランド B. V. 賓得商貿(上海)有限公司 買収 ペンタックス イタリア S. r. l (除外) 2社 清算 ペンタックス アイルランド リミテッド ペンタックス ベネルクス B. V.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社に対する投資について、すべての関連会社に持分法を適用しています。 関連会社は下記の6社です。 TIペンタックス ホールディング カンパニー リミテッド セイコー オプティカル プロダクツ株式会社 マラヤン アサヒ プロパティ コーポレーション フルイドウェア テクノロジーズ株式会社 (新規) アドヴァンスト イメージング プロセッシーズ PTY リミテッド プライム・オブティクス株式会社</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="89 300 694 560"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペンタックス共栄株式会社</td> <td>3月20日</td> </tr> <tr> <td>賓得精密機器(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス バソ (コウシュウ) オプト メカトロニクス カンパニー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ネオスピーチ インク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>マイクロライン ペンタックス インク及びペンタックス バソ オプトメカトロニクス カンパニー リミテッドについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>また、ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド、ペンタックス バソ (コウシュウ) オプトメカトロニクス カンパニー リミテッド、ネオスピーチ インクの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。</p>	会社名	決算日	ペンタックス共栄株式会社	3月20日	賓得精密機器(上海)有限公司	12月31日	ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド	12月31日	ペンタックス バソ (コウシュウ) オプト メカトロニクス カンパニー リミテッド	12月31日	ネオスピーチ インク	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="719 300 1340 560"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ペンタックス共栄株式会社</td> <td>3月20日</td> </tr> <tr> <td>賓得精密機器(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ペンタックス バソ (コウシュウ) オプト メカトロニクス カンパニー リミテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ネオスピーチ インク</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ペンタックス共栄株式会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>また、賓得精密機器(上海)有限公司、ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド、ペンタックス バソ (コウシュウ) オプトメカトロニクス カンパニー リミテッド、ネオスピーチ インクの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付で仮決算を行っています。</p> <p>なお、賓得精密機器(上海)有限公司において前連結会計年度までは上記の決算日の財務諸表により連結していましたが、当連結会計年度より決算日で仮決算を実施して連結する方法に変更した為、15ヶ月分の財務諸表を使用しています。この変更による影響額は軽微です。</p>	会社名	決算日	ペンタックス共栄株式会社	3月20日	賓得精密機器(上海)有限公司	12月31日	ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド	12月31日	ペンタックス バソ (コウシュウ) オプト メカトロニクス カンパニー リミテッド	12月31日	ネオスピーチ インク	12月31日
会社名	決算日																								
ペンタックス共栄株式会社	3月20日																								
賓得精密機器(上海)有限公司	12月31日																								
ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド	12月31日																								
ペンタックス バソ (コウシュウ) オプト メカトロニクス カンパニー リミテッド	12月31日																								
ネオスピーチ インク	12月31日																								
会社名	決算日																								
ペンタックス共栄株式会社	3月20日																								
賓得精密機器(上海)有限公司	12月31日																								
ペンタックス シンタイ オプティカル インスツルメント (シンセン) カンパニー リミテッド	12月31日																								
ペンタックス バソ (コウシュウ) オプト メカトロニクス カンパニー リミテッド	12月31日																								
ネオスピーチ インク	12月31日																								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ……………時価法</p> <p>③たな卸資産 親会社及び国内子会社は主として総平均法による原価法、海外子会社は主として先入先出法による低価法により評価しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び国内子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)、海外子会社は主として定額法によっています。</p> <p>なお、親会社及び国内子会社において主な耐用年数は、建物38年～50年、機械装置10年～12年、工具器具及び備品2年～6年であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ……………同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法（ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法）によっています。 ただし、営業譲受により米国の海外連結子会社で発生した営業権については、米国会計基準（米国財務会計基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」）に準拠し、償却していません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 製品保証等引当金 販売済み製品に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、親会社では過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上し、海外子会社では主として売上高基準等による見積額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月20日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っています。なお、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として31百万円計上しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び一部の子会社において、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「資本の部」における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法（ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法）によっています。 ただし、営業譲受により米国の連結子会社で計上されているのれんについては、米国会計基準（米国財務会計基準書142号「営業権及びその他の無形固定資産」）に準拠し、償却していません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、一部の海外子会社では通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。 なお、マイクロライン ペンタックス インクに係る連結調整勘定は、20年で均等償却を行っています。また、当連結会計年度において、株式取得により新たに連結子会社となったペンタックス ボイスウェア カンパニー リミテッドに係る連結調整勘定は、10年で均等償却を行っています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結剰余金計算書」の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しています。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、42,078百万円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
<p>(英国の退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、英国内における退職給付会計基準の変更に伴い、連結子会社のペンタックスユーケー リミテッドについて変更後の会計基準を適用しています。この変更により、利益剰余金が698百万円減少し、為替換算調整勘定(借方)が12百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しています。また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しています。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「土壌修復関連費用」(前連結会計年度24百万円)は、営業外費用の10分の1を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の財務活動」に含めて表示していました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度9百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1 担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳			※1 担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳		
種類	金額(百万円)	左記のうち工場財団抵当分(百万円)	種類	金額(百万円)	左記のうち工場財団抵当分(百万円)
担保に供している資産			担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	3,201	—	受取手形及び売掛金	3,453	—
建物及び構築物	3,482	3,482	建物及び構築物	3,307	3,307
機械装置及び運搬具	2,487	2,487	機械装置及び運搬具	2,675	2,675
工具器具及び備品	2,494	2,494	工具器具及び備品	2,138	2,138
土地	4,238	4,238	土地	4,238	4,238
計	15,902	12,701	計	15,811	12,358
対象債務			対象債務		
短期借入金	2,056	1,292	短期借入金	810	338
長期借入金	338	338	計	810	338
計	2,394	1,630			
※2 有形固定資産減価償却累計額	35,006百万円		※2 有形固定資産減価償却累計額	38,589百万円	
※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の評価額に合理的な調整をして算出しています。 再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・△980百万円			※3 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の評価額に合理的な調整をして算出しています。 再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・△877百万円		
※4 関連会社に対する株式 投資有価証券	1,503百万円		※4 関連会社に対する株式 投資有価証券	1,884百万円	
※5 当社の発行済株式総数 普通株式	127,697,952株		※5	—————	
※6 当社の保有する自己株式数 普通株式	118,730株		※6	—————	
7 受取手形割引高	1,374百万円		7 受取手形割引高	1,667百万円	
8 当社は株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャー兼エージェントとして6金融機関と10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約(平成18年3月29日締結)をしています。 なお、当連結会計年度末においては、当該契約に係る借入金の実行はありません。			8 当社は株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャー兼エージェントとして6金融機関と10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約(平成19年3月28日締結)をしています。 なお、当連結会計年度末においては、当該契約に係る借入金の実行はありません。		
※9	—————		※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期保有手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形	83百万円	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>10 財務制限条項</p> <p>(1)当社が平成16年3月23日に締結したシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で21,500百万円以上、貸借対照表で24,100百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(2)当社が平成16年10月26日に締結したシンジケートローン契約には、連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額を直前の決算期末(中間決算期末を含む)または平成16年3月期末のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(3)当社が平成16年11月25日に締結したシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で23,500百万円以上、貸借対照表で26,200百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(4)平成18年3月29日締結のコミットメントライン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で25,800百万円以上、貸借対照表で27,700百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p>	<p>10 財務制限条項</p> <p>(1)当社が平成16年3月23日に締結したシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で21,500百万円以上、貸借対照表で24,100百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(2)当社が平成16年10月26日に締結したシンジケートローン契約には、連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額を直前の決算期末(中間決算期末を含む)または平成16年3月期末のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(3)当社が平成16年11月25日に締結したシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で23,500百万円以上、貸借対照表で26,200百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(4)当社が平成18年9月26日に締結したシンジケートローン契約には、純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額、新株予約権の金額及び少数株主持分の金額を控除した金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で29,200百万円以上、貸借対照表で30,600百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(5)平成19年3月28日締結のコミットメントライン契約には、純資産の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で29,600百万円以上、貸借対照表で30,600百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 たな卸資産の低価法による評価損が、198百万円含まれています。	※1 たな卸資産の低価法による評価損が、428百万円含まれています。
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。
給与手当 12,868 百万円	給与手当 13,018 百万円
賞与 1,353	賞与 1,385
法定福利費 1,590	法定福利費 1,599
退職給付費用 669	退職給付費用 482
販売手数料 2,092	販売手数料 1,975
広告宣伝・販売促進費 6,309	広告宣伝・販売促進費 7,532
運賃荷造費 1,865	運賃荷造費 2,335
旅費交通費 1,907	旅費交通費 1,956
減価償却費 1,348	減価償却費 1,477
製品保証等引当金繰入額 471	製品保証等引当金繰入額 368
貸倒引当金繰入額 81	貸倒引当金繰入額 66
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,002百万円です。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,110百万円です。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
機械装置及び運搬具 1 百万円	建物及び構築物 96 百万円
工具器具及び備品 1	機械装置及び運搬具 1
計 2	工具器具及び備品 0
	土地 1,557
	計 1,655
※5 オプティカルコンポーネント事業の一部事業譲渡によるものです。	※5 連結子会社であるペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社のその他事業の一部事業譲渡によるものです。
※6 子会社における過年度の負債額修正によるものなどです。	※6 _____
※7 _____	※7 HOYA株式会社との統合協議にかかわる諸経費です。
※8 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。	※8 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。
機械装置及び運搬具の売却損 6 百万円	建物及び構築物の売却損 1 百万円
工具器具及び備品の売却損 4	機械装置及び運搬具の売却損 2
建物及び構築物の除却損 3	土地の売却損 19
機械装置及び運搬具の除却損 27	建物及び構築物の除却損 10
工具器具及び備品の除却損 49	機械装置及び運搬具の除却損 38
計 89	工具器具及び備品の除却損 87
	計 160
※9 当連結会計年度に契約及び合意した当社製品の技術に係る特許使用料で対象期間が過年度に対するものです。	※9 当連結会計年度に契約した当社製品の技術に係る特許使用料で対象期間が過年度に対するものです。
※10 再就職支援費用及び事業の再構築に関する諸経費です。	※10 _____
※11 子会社における過年度の売上高修正によるものです。	※11 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,697,952	227,055	—	127,925,007

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成15年新株予約権行使による増加 227,055株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,730	19,434	—	138,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,434株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権 (円建転換社債型新株予約権付社債)	普通株式	7,911,585	—	227,055	7,684,530	—
	平成17年新株予約権 (ペンタックス第1回新株予約権)	普通株式	200,000,000	—	—	200,000,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	765	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	894	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,312百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月間を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,736</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,312百万円	預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△1,576	現金及び現金同等物	14,736	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,362百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月間を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,362百万円	預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△1,536	現金及び現金同等物	25,826																								
現金及び預金勘定	16,312百万円																																				
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△1,576																																				
現金及び現金同等物	14,736																																				
現金及び預金勘定	27,362百万円																																				
預入期間が3ヶ月間を超える定期預金	△1,536																																				
現金及び現金同等物	25,826																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ペンタックス ボイスウェア カンパニー リミテッド 他2社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 672</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 75</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> </table>	流動資産	1,209百万円	固定資産	173	連結調整勘定	296	流動負債	△ 672	固定負債	△ 75	少数株主持分	△ 92	新規連結子会社株式の取得価額	839	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 323	連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	516	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ペンタックス イタリア S. r. l</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,302</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 16</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708</td> </tr> </table>	流動資産	1,522 百万円	固定資産	918	のれん	36	流動負債	△ 1,302	固定負債	△ 16	少数株主持分	△ 398	新規連結子会社株式の取得価額	759	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 51	連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	708
流動資産	1,209百万円																																				
固定資産	173																																				
連結調整勘定	296																																				
流動負債	△ 672																																				
固定負債	△ 75																																				
少数株主持分	△ 92																																				
新規連結子会社株式の取得価額	839																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 323																																				
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	516																																				
流動資産	1,522 百万円																																				
固定資産	918																																				
のれん	36																																				
流動負債	△ 1,302																																				
固定負債	△ 16																																				
少数株主持分	△ 398																																				
新規連結子会社株式の取得価額	759																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△ 51																																				
連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による支出	708																																				
<p>3 _____</p>	<p>3 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳</p> <p>連結子会社ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社の株式会社オーク製作所へのビジネスシステム事業の一部譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">784 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td> </tr> </table>	流動資産	784 百万円	固定資産	49	資産合計	834																														
流動資産	784 百万円																																				
固定資産	49																																				
資産合計	834																																				
<p>4 _____</p>	<p>4 事業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>連結子会社マイクロライン ペンタックス インクのジャイリックス, L L C及びその子会社エンドックス, L L Cからのクリッププレイヤー事業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170</td> </tr> </table>	流動資産	16 百万円	固定資産	1,153	資産合計	1,170																														
流動資産	16 百万円																																				
固定資産	1,153																																				
資産合計	1,170																																				
<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債発行差金(貸方)の減少額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,381 百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,381	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	2,749	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債発行差金(貸方)の減少額	13	<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の転換による社債発行差金(貸方)の減少額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	61 百万円	転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	61	転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	122	転換社債型新株予約権付社債の転換による社債発行差金(貸方)の減少額	4																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	1,381 百万円																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	1,381																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	2,749																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債発行差金(貸方)の減少額	13																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金増加額	61 百万円																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	61																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債の減少額	122																																				
転換社債型新株予約権付社債の転換による社債発行差金(貸方)の減少額	4																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,256	2,276	1,980	機械装置及び運搬具	4,106	2,548	1,558
工具器具及び備品	2,783	1,730	1,053	工具器具及び備品	1,640	1,261	378
合計	7,039	4,006	3,033	合計	5,747	3,809	1,937
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,376百万円			1年内	875百万円	
	1年超	1,755			1年超	1,132	
	合計	3,131			合計	2,007	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	2,024百万円			支払リース料	1,324百万円	
	減価償却費相当額	1,893			減価償却費相当額	1,234	
	支払利息相当額	116			支払利息相当額	68	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,171	4,123	2,952
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,171	4,123	2,952

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
486	315	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,387
投資事業有限責任組合等への出資	54

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資事業有限責任組合等への出資	—	54	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	764	2,785	2,021
(2) その他	42	43	1
小計	806	2,828	2,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	426	397	△28
小計	426	397	△28
合計	1,232	3,226	1,994

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	703

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
投資事業有限責任組合等への出資	—	43	—	—

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 親会社及び一部の子会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の債権及び債務について為替予約を利用しています。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。</p> <p>1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>2) ヘッジ方針 親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、為替変動のリスクを回避する目的のものであるため、その残高は、外貨建債権及び債務の期中残高を超えないように行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針でいます。 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動のリスクを回避する目的のものであるため、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針でいます。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約は、為替の変動等によるリスクを有しています。 また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動等によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、財務経理統括部が実際のオペレーションを行っていますが、デリバティブ取引実行時や為替変動時には担当役員に速やかに報告しており、また、適宜取締役会に状況を報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	20,916	—	21,043	△127	12,765	—	12,883	△117
	ユーロ	8,212	—	8,357	△145	14,195	—	14,367	△172
	英ポンド	274	—	273	1	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	—	—	—	—	1,485	—	1,469	△15
	ユーロ	90	—	92	2	1,163	—	1,161	△2
	スワップ取引								
	米ドル	299	—	2	2	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△267	—	—	—	△307

(注) 1 連結会計年度末の時価は、為替予約取引については先物為替相場を使用しています。

2 通貨スワップの時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引								
	受取変動・ 支払固定	2,000	2,000	12	12	2,000	2,000	1	1
	合計	2,000	2,000	12	12	2,000	2,000	1	1

(注) 1 スワップ取引に係る契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金(規約型)制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	△23,953百万円	△23,266百万円
ロ 年金資産	12,118	12,955
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,835	△10,311
ニ 未認識数理計算上の差異	1,597	402
ホ 未認識過去勤務債務(△債務の減額)	549	431
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△9,689	△9,478
ト 前払年金費用	—	—
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△9,689	△9,478
	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	1,068 百万円	720 百万円
ロ 利息費用	529	544
ハ 期待運用収益	△396	△496
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	537	381
ホ 過去勤務債務の費用処理額	55	51
ヘ その他	47	20
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,840	1,221
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	△31	—
計	1,809	1,221
	(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,382百万円を支払っています。	(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等94百万円を支払っています。
	2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しています。	2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しています。
	3 ヘ その他は、確定拠出年金への掛金支払額です。	3 ヘ その他は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(定額法)	主として10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
2,695百万円	2,711百万円
未払賞与否認	未払賞与否認
785	975
貸倒引当金損金 算入限度超過額	貸倒引当金損金 算入限度超過額
229	182
その他	その他
613	967
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,322	4,838
評価性引当額	評価性引当額
△52	△261
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,270	4,577
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
4,270	4,577
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
3,498百万円	3,485百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,878	1,934
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
967	1,204
減価償却否認	減価償却否認
541	457
その他	その他
905	447
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
8,789	7,529
評価性引当額	評価性引当額
△3,654	△3,188
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,135	4,340
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,219	△310
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△59	△53
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,278	△364
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,857	3,976
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費	交際費
9.7%	1.2%
持分法投資損益	持分法投資損益
3.9%	△1.2%
住民税均等割額	住民税均等割額
5.0%	1.0%
評価性引当額	評価性引当額
△117.9%	△5.7%
たな卸資産等未実現利益	たな卸資産等未実現利益
△28.1%	△3.5%
連結調整勘定償却額	のれん償却額
13.5%	2.7%
その他	その他
30.5%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△42.9%	34.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ライフケア 事業 (百万円)	イメージジ ングシステム 事業 (百万円)	オプティカ ルコンポー ネント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,647	69,244	27,559	6,761	142,211	—	142,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,647	69,244	27,559	6,761	142,211	—	142,211
営業費用	34,520	70,443	24,462	7,374	136,799	2,427	139,226
営業利益 (△損失)	4,127	△1,199	3,097	△613	5,412	(2,427)	2,985
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	42,783	36,549	20,263	9,465	109,060	17,909	126,969
減価償却費	1,280	1,708	1,076	262	4,326	358	4,684
資本的支出	1,405	2,540	1,355	24	5,324	231	5,555

(注) 1 事業区分の方法 ……製品の種類・性質・市場等の類似性により区分しています。

2 各事業区分の主要な製品

ライフケア事業……………内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤

イメージングシステム事業……………デジタルカメラ、銀塩カメラ、中判カメラ、交換レンズ、アクセサリ、双眼鏡、天体望遠鏡

オプティカルコンポーネント事業……………デジタルカメラモジュール、微小レンズ、レーザー・スキャニング・ユニット、監視カメラ用レンズ

その他事業……………ビジネスシステム機器、測量機器、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,427百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,909百万円です。その主なものは、親会社の余剰運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)です。

5 セグメント事業区分、及び営業費用・資産・減価償却費・資本的支出の配賦方法の変更

セグメント事業区分につきましては、「オプティカルコンポーネント・その他事業」を「オプティカルコンポーネント事業」と「その他事業」に区分表示することに変更しました。また、営業費用・資産・減価償却費・資本的支出のうち、消去又は全社の項目に含めていた親会社の管理部門に係る(新規事業開発費等は除く。)ものを各事業区分に含めて表示しています。これらの変更は、事業区分ごとの管理体制をより明確にし、グループ経営を強化するためのものです。この結果、従来と同様の区分によった場合に比べ、当連結会計年度における「オプティカルコンポーネント事業」の売上高は6,761百万円減少し、営業利益は536百万円増加し、資産は9,465百万円、減価償却費は262百万円、資本的支出は24百万円それぞれ減少しています。また、消去又は全社の営業費用が3,604百万円、資産が6,593百万円、減価償却費が336百万円、資本的支出が344百万円減少し、それらが各事業区分にそれぞれ含まれた結果、「ライフケア事業」の営業利益は1,145百万円減少、資産は2,586百万円、減価償却費は100百万円、資本的支出は91百万円増加し、「イメージングシステム事業」の営業損失は1,483百万円、資産は2,210百万円、減価償却費は131百万円、資本的支出は164百万円増加し、「オプティカルコンポーネント事業」の営業利益は900百万円減少、資産は1,225百万円、減価償却費は84百万円、資本的支出は87百万円増加し、「その他事業」の営業損失は76百万円、資産は572百万円、減価償却費は21百万円、資本的支出は2百万円増加しました。

6 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より英国内における退職給付会計基準の変更に伴い、連結子会社のペンタックス ユーケー リミテッドについて変更後の会計基準を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は、ライフケア事業が2百万円、イメージングシステム事業が1百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ライフケア 事業 (百万円)	イメージン グシステム 事業 (百万円)	オプティカ ルコンポー ネント事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,969	81,192	28,403	6,779	157,344	—	157,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,969	81,192	28,403	6,779	157,344	—	157,344
営業費用	37,730	78,088	26,641	7,037	149,497	2,193	151,691
営業利益 (△損失)	3,239	3,103	1,761	△ 257	7,846	(2,193)	5,653
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	46,758	43,969	19,045	9,069	118,842	28,361	147,203
減価償却費	1,664	2,172	1,142	346	5,325	328	5,653
資本的支出	3,562	3,404	2,144	484	9,597	612	10,210

(注) 1 事業区分の方法 ……製品の種類・性質・市場等の類似性により区分しています。

2 各事業区分の主要な製品

ライフケア事業……………内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤
 イメージングシステム事業……………デジタルカメラ、銀塩カメラ、中判カメラ、交換レン
 ズ、アクセサリ、双眼鏡、天体望遠鏡
 オプティカルコンポーネント事業……………デジタルカメラモジュール、微小レンズ、レーザー・
 スキャニング・ユニット、監視カメラ用レンズ
 その他事業……………測量機器、モバイルプリンター、音声関連製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,193百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,361百万円です。その主なものは、親会社の余資運用資金（現金預金等）、長期投資資金（投資有価証券）です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,264	35,331	45,983	3,633	142,211	—	142,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,311	144	230	7,075	62,760	(62,760)	—
計	112,575	35,475	46,213	10,708	204,971	(62,760)	142,211
営業費用	108,159	36,087	45,041	10,213	199,500	(60,274)	139,226
営業利益(△損失)	4,416	△612	1,172	495	5,471	(2,486)	2,985
II 資産	88,237	23,910	18,723	7,549	138,419	(11,450)	126,969

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
(2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
(3) アジア……………香港・フィリピン・ベトナム・中国・韓国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,427百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,909百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金等)、長期投資資金(投資有価証券)です。
4 「事業の種類別セグメント情報(注) 5 セグメント事業区分、及び営業費用・資産・減価償却費・資本的支出の配賦方法の変更」に記載のとおり、セグメント事業区分、及び営業費用・資産・減価償却費・資本的支出の配賦方法を変更しています。これに伴い、営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めていた親会社の管理部門に係る費用(新規事業開発費等は除く。)及び資産を各所在地区分に配賦して表示することに變更しています。この結果、従来と同様の区分によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用が3,604百万円、資産が6,593百万円それぞれ減少し、「日本」の営業費用、資産がそれぞれ同額増加し、営業利益は3,604百万円減少しています。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より英国内における退職給付会計基準の變更に伴い、連結子会社のペンタックス ユーケー リミテッドについて變更後の会計基準を適用しています。この變更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、欧州セグメントの営業費用が、4百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,025	39,735	52,846	8,736	157,344	—	157,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,897	518	247	6,740	71,404	(71,404)	—
計	119,922	40,254	53,093	15,477	228,749	(71,404)	157,344
営業費用	114,123	39,873	51,462	14,779	220,238	(68,547)	151,691
営業利益	5,799	381	1,631	697	8,510	(2,857)	5,653
II 資産	85,806	27,262	26,711	11,472	151,253	(4,049)	147,203

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
(2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
(3) アジア……………香港・フィリピン・ベトナム・中国・韓国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,193百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,361百万円です。その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金等)、長期投資資金(投資有価証券)です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米(百万円)	欧州(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	35,172	46,918	27,561	109,651
II 連結売上高				142,211
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	24.7	33.0	19.4	77.1

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
- (3) その他の地域……………アジア・オセアニア・中南米

2 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	欧州(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	40,719	53,039	31,761	125,521
II 連結売上高				157,344
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	25.9%	33.7%	20.2%	79.8%

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
- (3) その他の地域……………アジア・オセアニア・中南米

2 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	旭光産業株式会社	東京都港区	25百万円	真珠の養殖・販売及び不動産の賃貸	(被所有) 直接 2.0%	役員 1名	—	賃貸借契約	107百万円	投資その他の資産「その他」	66百万円

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の事務所用として賃貸借契約をしており、近隣の取引実態に基づいて、賃借料を決定しています。

3. 上記の会社の議決権の所有割合は、当社監査役松本 暁6.7%及びその近親者50.5%、その他42.8%です。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	旭光産業株式会社	東京都港区	25百万円	真珠の養殖・販売及び不動産の賃貸	(被所有) 直接 2.0%	役員 1名	—	賃貸借契約	116百万円	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の事務所用として建物を賃貸借契約をしており、近隣の取引実態に基づいて、賃借料を決定しています。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業	株式会社オーク製作所
事業	ビジネスシステム事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社が現在推進している中期経営計画における事業基盤の見直しの方針に基づき、本事業を営業譲渡することとしたものです。本事業は、プリント基板やプラズマディスプレイパネルなどの製造において、フォトマスクレスでパターンを直接描画するシステム(データ・ダイレクト・イメージング・システム)をはじめとする産業機器の開発・製造・販売を行ってきました。譲渡先である株式会社オーク製作所は UV光源、及びそれを利用したプリント基板や液晶用の露光装置の開発・製造・販売を全世界市場に対して展開しています。両社の製品が市場において補完関係にあること、事業成長のための技術力、販売網、サポート体制における相乗効果が早期に期待できることなどから、本事業の今後の発展のためには最適な譲渡先であると考えています。

(3) 事業分離日

平成18年7月26日営業譲渡契約締結

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社を分離元企業とし、株式会社オーク製作所を分離先とする営業譲渡を実施しました。

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額：該当ありません。

会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しています。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	526百万円
営業損失	188百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円79銭	1株当たり純資産額	329円64銭
1株当たり当期純利益	6円50銭	1株当たり当期純利益	27円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	43,135
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	42,078
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)		1,057
普通株式の発行済株式数(千株)	—	127,925
普通株式の自己株式数(千株)	—	138
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数(千株)	—	127,786

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	805	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	805	3,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,759	127,633
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
普通株式増加数(千株) (うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	11,740 (11,740)	7,847 (7,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ペンタックス株式会社第1回新株予約権 (平成17年7月4日発行) なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. マイクロライン ペンタックス インクにおける営業譲受

当社の連結子会社である米国のマイクロライン ペンタックス インクが、平成18年5月22日(米国東部時間)付で、米国のジャイリックス、L L C(以下、ジャイリックス社)及びジャイリックス社の子会社であるエンドックス、L L C(以下、エンドックス社)が有するクリップアプライヤーに係る営業を譲り受けました。

(1) 営業譲受の目的

米国のジャイリックス社及びジャイリックス社の子会社であるエンドックス社が有するスプリンググリップ方式のクリップアプライヤーに係る営業を譲り受けることにより、マイクロライン ペンタックス インクにおける医療用処置具事業の一層の強化を図るためであります。

(2) 譲受内容

クリップアプライヤーとその専用クリップに関する知的財産、製造技術、開発ノウハウ等の資産及び営業権を11,500千米ドル(1,351百万円、但し、期末レートで換算)で買収しました。

2. ペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社における営業譲渡

当社の連結子会社であるペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社が行っているビジネスシステム事業の一部を、株式会社オーク製作所に営業譲渡することで基本合意に達し、平成18年5月26日に基本合意書を締結しました。

(1) 営業譲渡の理由

当社が現在推進している中期経営計画における事業基盤の見直しの方針に基づき、本事業を営業譲渡することとしたものです。本事業は、プリント基板やプラズマディスプレイパネルなどの製造において、フォトマスクレスでパターンを直接描画するシステム(データ・ダイレクト・イメージング・システム)をはじめとする産業機器の開発・製造・販売を行ってきました。譲渡先である株式会社オーク製作所は UV光源、及びそれを利用したプリント基板や液晶用の露光装置の開発・製造・販売を全世界市場に対して展開しています。両社の製品が市場において補完関係にあること、事業成長のための技術力、販売網、サポート体制における相乗効果が早期に期待できることなどから、本事業の今後の発展のためには最適な譲渡先であると考えています。

(2) 譲渡する相手会社の名称等

会社名 : 株式会社オーク製作所
代表者 : 橋本典夫
本店所在地 : 東京都町田市
資本金 : 588百万円
大株主及び持ち株比率 : オーク従業員持ち株7.72%、三菱UFJキャピタル株式会社 5.99%、
橋本典夫 5.08%、株式会社三菱東京UFJ銀行 5.00%、株式会社みずほ銀行 4.95%
事業内容 : 紫外線ランプ、光利用機械装置、光計測・検査機器の製造販売

(3) 営業譲渡の内容

対象営業の内容 : プリント基板及びプラズマディスプレイパネル用パターンの直接自動描画システム(データ・ダイレクト・イメージング・システム)、フォトマスク自動描画システム(フォト・プロッターシステム)、電子部品回路製造用データ編集ソフトウェア(CAMstationシステム)の開発・製造・販売、及びCAMTEK社製プリント基板用外観検査機の販売に係る業務。

対象営業の売上高 : 約17億円(平成18年3月期)
譲渡対象 : 対象営業に係る営業権、知的財産権、固定資産、たな卸資産、その他譲渡対象の営業に関連する有形無形の資産または契約で、両当事者が合意したもの
譲渡価額 : 最終的な譲渡価額は、営業譲渡日の資産を基準に、今後両社協議の上決定

(4) 営業譲渡の日程

営業譲渡日 : 平成18年7月31日(予定)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「HOYA株式会社との経営統合に関する合意書の締結について」

当社とHOYA株式会社(以下、「HOYA」といいます。)は平成18年12月21日に、経営統合に向けた基本合意を結びました。その後、HOYAから提案のありました株式の公開買付けを含めた提案を協議してきました。その結果、平成19年5月31日にHOYAが当社の全ての株式を取得するための公開買付けを行った後、株式交換等の組織再編取引等適切な方法によりHOYAが当社を完全子会社化することによって経営統合を行う旨の合意書を締結しました。また、平成19年6月15日に公開買付けの方法の一部変更を決議しました。

1. 公開買付けの目的

当社とHOYAは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

2. 公開買付けの方法

(1) 買付け価格

- ①普通株式：1株につき金770円
- ②ペンタックス転換社債：1個(各社債の額面金額100万円)につき金1,433,056円
- ③ペンタックス第1回新株予約権：1個につき1円

(2) 買付け予定株式の上限 なし

(3) 買付け予定株式の下限 67,740,000株

(4) 公開買付けの開始時期

当社が第77期有価証券報告書を関東財務局長に提出した日の3営業日後を目処として、HOYAが公開買付けを開始する予定です。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ペンタックス株式会社 (注) 1、(注) 2	ゼロ・クーポン円 建転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 10月31日	4,251	4,136	0.0	—	平成21年 3月31日
合計	—	—	4,251	4,136	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容は次のとおりです。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発 行した株式の 発行価額の総 額(百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
ペンタックス 株式会社 普通株式	無償	540	7,000	2,885	100	自 平成15年 11月14日 至 平成21年 3月17日	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	4,136	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,345	15,094	2.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,253	3,930	1.55	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,678	21,684	1.49	平成20年6月22日～ 平成29年3月1日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	35,276	40,708	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,749	4,351	4,049	4,140

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,666		17,827	
2 受取手形	※11	4,526		2,862	
3 売掛金	※7	30,808		34,828	
4 商品		382		491	
5 製品		3,177		5,285	
6 材料		127		125	
7 仕掛品		6,264		7,215	
8 貯蔵品		1,468		1,462	
9 前渡金		141		25	
10 前払費用		364		274	
11 繰延税金資産		2,109		2,274	
12 短期貸付金		525		436	
13 未収入金	※7	4,250		1,117	
14 未収消費税等		431		582	
15 その他		714		177	
16 貸倒引当金		△ 581		△ 183	
流動資産合計		63,378	56.5	74,802	60.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1,2				
1 建物		5,149		4,785	
2 構築物		486		483	
3 機械及び装置		655		701	
4 車両運搬具		6		17	
5 工具器具及び備品		3,025		2,967	
6 土地	※3	7,893		7,418	
7 建設仮勘定		27		35	
有形固定資産合計		17,243	15.4	16,409	13.2
(2) 無形固定資産					
1 特許権		90		74	
2 借地権		98		98	
3 商標権		35		29	
4 ソフトウェア		1,033		1,629	
5 その他		11		10	
無形固定資産合計		1,268	1.1	1,841	1.5

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,563		3,929	
2 関係会社株式		16,158		18,582	
3 出資金		0		—	
4 関係会社出資金		2,784		3,238	
5 関係会社長期貸付金		1,261		1,455	
6 長期滞留債権		14		8	
7 長期前払費用		1,735		1,250	
8 繰延税金資産		2,439		2,092	
9 その他		352		398	
10 貸倒引当金		△ 15		△ 8	
投資その他の資産合計		30,293	27.0	30,946	25.0
固定資産合計		48,806	43.5	49,198	39.7
資産合計		112,184	100.0	124,000	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		7,497		12,579	
2 買掛金	※ 7	11,500		13,933	
3 短期借入金	※ 1	13,103		13,660	
4 未払金		4,098		3,479	
5 未払費用		562		1,258	
6 未払賞与		1,160		1,482	
7 未払法人税等		96		222	
8 前受金		120		225	
9 預り金		902		329	
10 製品保証等引当金		470		365	
11 設備関係支払手形		371		558	
12 その他		353		408	
流動負債合計		40,237	35.9	48,503	39.1

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日現在)		第77期 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債			4,251		4,136
2 長期借入金	※1		17,618		21,623
3 退職給付引当金			4,795		4,704
4 役員退職慰労引当金			189		233
5 子会社損失引当金			1,346		747
6 再評価に係る 繰延税金負債	※3		2,478		2,365
7 その他			411		397
固定負債合計			31,091	27.7	34,208
負債合計			71,329	63.6	82,711
(資本の部)					
I 資本金	※4		7,510	6.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,913		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		18,126		—	
資本剰余金合計			21,040	18.7	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		92		—	
2 当期末処分利益		6,838		—	
利益剰余金合計			6,931	6.2	—
IV 土地再評価差額金	※3,6		3,641	3.2	—
V その他有価証券評価差額金	※6		1,772	1.6	—
VI 自己株式	※5		△40	△0.0	—
資本合計			40,855	36.4	—
負債及び資本合計			112,184	100.0	—

区分	注記 番号	第76期 (平成18年3月31日)		第77期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		7,571 6.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,974	
(2) その他資本剰余金		—		18,126	
資本剰余金合計			—		21,101 17.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		65	
繰越利益剰余金		—		7,441	
利益剰余金合計			—		7,507 6.0
4 自己株式			—		△ 52 0.0
株主資本合計			—		36,127 29.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—		1,686 1.4
2 土地再評価差額金	※3		—		3,474 2.8
評価・換算差額等合計			—		5,161 4.2
純資産合計			—		41,288 33.3
負債純資産合計			—		124,000 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		108,312	100.0		117,127	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		361			382		
2 製品期首たな卸高		4,662			3,177		
3 当期商品仕入高	※4	10,493			3,630		
4 当期製品製造原価	※2	73,335			90,966		
合計		88,853			98,157		
5 他勘定振替高	※1	519			264		
6 商品期末たな卸高		382			491		
7 製品期末たな卸高		3,177	84,773	78.3	5,285	92,116	78.6
売上総利益			23,539	21.7		25,011	21.4
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 運賃荷造費		855			1,054		
2 手数料		4,301			4,673		
3 広告宣伝費		2,333			2,922		
4 製品保証費		519			232		
5 貸倒引当金繰入額		11			23		
6 製品保証等引当金繰入額		470			363		
7 役員報酬		217			214		
8 従業員給与手当		4,090			3,778		
9 従業員賞与		1,132			1,206		
10 福利厚生費		711			677		
11 役員退職慰労引当金繰入額		44			43		
12 退職給付費用		472			340		
13 減価償却費		636			600		
14 その他		5,742	21,538	19.9	5,536	21,668	18.5
営業利益			2,001	1.8		3,343	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		106			51		
2 受取配当金	※4	1,726			693		
3 地代家賃等収入	※4	297			340		
4 為替差益		1,348			738		
5 その他		224	3,703	3.4	239	2,063	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		1,007			1,715		
2 支払手数料		97			131		
3 賃貸資産減価償却費		224			198		
4 土壌修復関連費用		272			—		
5 その他		127	1,728	1.5	129	2,174	1.9
経常利益			3,976	3.7		3,231	2.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1			307		
2 子会社損失引当金戻入益		—			50		
3 事業譲渡益	※5	263			—		
4 厚生年金基金代行部分返上益		30			—		
5 投資有価証券売却益		33			0		
6 前期損益修正益		1	330	0.3	—		

VII 特別損失					357	0.3
1 投資有価証券評価損		93		609		
2 統合等関連費用	※6	—		283		
3 たな卸資産評価損		—		161		
4 固定資産売却除却損	※7	49		116		
5 過年度特許使用料	※8	275		58		
6 子会社整理損		422		7		
7 早期退職優遇割増加算金		868		—		
8 再構築関連費用	※9	368		—		
9 投資有価証券売却損		170		—		
10 関係会社株式評価損		147		—		
11 子会社損失引当金繰入額		529		—		
12 その他		50	2,975	2.8	—	1,237
税引前当期純利益			1,331	1.2		2,352
法人税、住民税及び事業税		40			184	
法人税等調整額		460	500	0.4	993	1,177
当期純利益			830	0.8		1,175
前期繰越利益			6,007			
当期未処分利益			6,838			

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		270	0.4	213	0.2
II 購入部品費		46,442	64.1	63,742	69.4
III 外注加工費		11,560	15.8	15,012	16.3
IV 労務費		6,674	9.1	6,004	6.5
V 経費	※2	7,505	10.2	7,003	7.6
当期総製造費用		72,453	100.0	91,977	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,965		6,264	
合計		80,418		98,241	
期末仕掛品たな卸高		6,264		7,215	
他勘定振替高	※3	818		59	
当期製品製造原価		73,335		90,966	

(注)

1 原価計算方法

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の原価計算は予定原価に基づく製品別総合原価計算であり、原価差額は法人税法の規定に基づき、売上原価と製品及び仕掛品に配賦しています。売上原価に配賦された原価差額は、181百万円です。	当社の原価計算は予定原価に基づく製品別総合原価計算であり、原価差額は法人税法の規定に基づき、売上原価と製品及び仕掛品に配賦しています。売上原価に配賦された原価差額は、86百万円です。

※2 経費のうち主なものは次のとおりです。

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却費 1,672百万円	減価償却費 1,760百万円
機械賃借料 829	機械賃借料 669
研究費 2,378	研究費 2,442
消耗品費 760	消耗品費 785

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関係会社への用役給付高 421百万円	関係会社への用役給付高 598百万円
会社分割による新設 子会社への承継額 406	たな卸資産評価損(特別損失) 161
貯蔵品 18	試作のため研究費へ振替 205
その他 △28	販売管理費からの振受 △818
計 818	貯蔵品 △98
	その他 12
	計 59

③ 【利益処分計算書】

		第76期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			6,838
II 任意積立金取崩額	※		
固定資産圧縮 積立金取崩額		20	20
合計			6,859
III 利益処分数額			
配当金		765	765
IV 次期繰越利益			6,094

(注) 1 ※印は、租税特別措置法に基づくものです。なお、固定資産圧縮積立金取崩額には、会社分割によるものが含まれています。

2 その他資本剰余金 18,126百万円は全額次期に繰り越しています。

④ 【株主資本等変動計算書】

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,510	2,913	18,126	21,040
事業年度中の変動額				
新株の発行	61	61		61
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
固定資産圧縮積立金取崩				-
土地再評価差額金取崩				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(百万円)	61	61	-	61
平成19年3月31日残高(百万円)	7,571	2,974	18,126	21,101

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	92	6,838	6,931	△ 40	35,441
事業年度中の変動額					
新株の発行					122
剰余金の配当		△ 765	△ 765		△ 765
当期純利益		1,175	1,175		1,175
自己株式の取得				△ 12	△ 12
固定資産圧縮積立金取崩	△ 26	26			-
土地再評価差額金取崩		166	166		166
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					-
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 26	602	576	△ 12	686
平成19年3月31日残高(百万円)	65	7,441	7,507	△ 52	36,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,772	3,641	5,413	40,855
事業年度中の変動額				
新株の発行				122
剰余金の配当				△ 765
当期純利益				1,175
自己株式の取得				△ 12
固定資産圧縮積立金取崩				-
土地再評価差額金取崩		△ 166	△ 166	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 86		△ 86	△ 86
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 86	△ 166	△ 252	434
平成19年3月31日残高(百万円)	1,686	3,474	5,161	41,288

重要な会計方針

<p>第76期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品……総平均法による原価法 商品、原材料、貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、建物38年～50年、機械及び装置10年～12年、工具器具及び備品2年～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法(ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法)によっています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 製品保証等引当金 販売済み製品に対して、当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産……同左 (2) 無形固定資産……同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。 (追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月20日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っています。なお、当期における損益に与えている影響額は、特別利益として30百万円計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 子会社損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社に対する出資金額及び債権金額等を超えて負担が見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 子会社損失引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しています。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に該当する金額は、41,288百万円です。 財務諸表等規則の変更により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

(表示方法の変更)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 1 前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「賃貸資産減価償却費」(前期74百万円)は、営業外費用の10分の1を超えたため、当期より区分掲記しています。 2 前期において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「土壌修復関連費用」(前期24百万円)は、営業外費用の10分の1を超えたため、当期より区分掲記しています。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記していた「出資金」(前期0百万円)は、金額が僅少のため当期より「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第76期 (平成18年3月31日)			第77期 (平成19年3月31日)		
※1 担保に供している資産			※1 担保に供している資産		
種類	金額(百万円)	左記のうち工場財団抵当分(百万円)	種類	金額(百万円)	左記のうち工場財団抵当分(百万円)
担保に供している資産			担保に供している資産		
建物	3,118	3,118	建物	2,936	2,936
構築物	362	362	構築物	370	370
機械及び装置	560	560	機械及び装置	471	471
工具器具及び備品	2,156	2,156	工具器具及び備品	1,797	1,797
土地	4,538	4,538	土地	4,538	4,538
計	10,737	10,737	計	10,113	10,113
対象債務			対象債務		
短期借入金	1,292	1,292	短期借入金	338	338
長期借入金	338	338	計	338	338
計	1,630	1,630			
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、20,319百万円です。			※2 有形固定資産の減価償却累計額は、22,136百万円です。		
※3 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の評価額に合理的な調整をして算出しています。 再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・△979百万円			※3 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の評価額に合理的な調整をして算出しています。 再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・△877百万円		
※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000,000株 (但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めています。) 発行済株式の総数 普通株式 127,697,952株			※4 _____		
※5 当社の保有する自己株式数 普通株式 118,730株			※5 _____		

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)
<p>※6 配当制限等</p> <p>(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>(2) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、1,779百万円であります。</p> <p>(3) 平成16年3月23日締結のシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で21,500百万円以上、貸借対照表で24,100百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(4) 平成16年10月26日締結のシンジケートローン契約には、連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額を直前の決算期末（中間決算期末を含む）または平成16年3月期末のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(5) 平成16年11月25日締結のシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で23,500百万円以上、貸借対照表で26,200百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(6) 平成18年3月29日締結のコミットメントライン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で25,800百万円以上、貸借対照表で27,700百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 平成16年3月23日締結のシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で21,500百万円以上、貸借対照表で24,100百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(4) 平成16年10月26日締結のシンジケートローン契約には、連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額を直前の決算期末（中間決算期末を含む）または平成16年3月期末のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(5) 平成16年11月25日締結のシンジケートローン契約には、資本の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で23,500百万円以上、貸借対照表で26,200百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(6) 平成18年9月26日締結のシンジケートローン契約には、純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額、新株予約権の金額及び少数株主持分の金額を控除した金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で29,200百万円以上、貸借対照表で30,600百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p> <p>(7) 平成19年3月28日締結のコミットメントライン契約には、純資産の部の金額を前期比75%以上でかつ連結貸借対照表で29,600百万円以上、貸借対照表で30,600百万円以上に維持すること、及び経常損益が連結損益計算書・損益計算書とも2期連続して損失にならないようにするという財務制限条項が付されています。</p>

第76期 (平成18年3月31日)	第77期 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※7 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,119</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 保証債務 子会社の銀行他借入金及び支払リースに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ペンタックス ヨーロッパ GmbH</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> <td style="text-align: right;">百万円 (EUR</td> <td style="text-align: right;">12,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ペンタックス オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">21,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ペンタックス ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> <td style="text-align: right;">(STG. £</td> <td style="text-align: right;">5,298千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,327</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>9 輸出為替手形割引高 1,373百万円</p> <p>10 株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャー兼エージェントとして6金融機関と10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約(平成18年3月29日締結)を締結しています。 なお、当期末においては、当該契約に係る借入金の実行はありません。</p> <p>※11 _____</p>	売掛金	23,119	百万円	未収入金	3,673		買掛金	2,046		ペンタックス ヨーロッパ GmbH	1,731	百万円 (EUR	12,000千)	ペンタックス オブ アメリカ インク	2,487	(US\$	21,000千)	ペンタックス ユーケー リミテッド	1,108	(STG. £	5,298千)	計	5,327			<p>※7 区分掲記された以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,864</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 偶発債務 保証債務 子会社の銀行他借入金及び支払リースに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ペンタックス ヨーロッパ GmbH</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> <td style="text-align: right;">百万円 (EUR</td> <td style="text-align: right;">15,100千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ペンタックス オブ アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> <td style="text-align: right;">(US\$</td> <td style="text-align: right;">16,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ペンタックス ユーケー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">(STG. £</td> <td style="text-align: right;">4,850千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,446</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>9 (1)輸出為替手形割引高 1,667百万円 (2)遡及義務付債権譲渡高 473百万円</p> <p>10 株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャー兼エージェントとして6金融機関と10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約(平成19年3月28日締結)を締結しています。 なお、当事業年度末においては、当該契約に係る借入金の実行はありません。</p> <p>※11 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期保有手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	売掛金	28,864	百万円	買掛金	1,920		ペンタックス ヨーロッパ GmbH	2,398	百万円 (EUR	15,100千)	ペンタックス オブ アメリカ インク	1,905	(US\$	16,000千)	ペンタックス ユーケー リミテッド	1,143	(STG. £	4,850千)	計	5,446			受取手形	73	百万円
売掛金	23,119	百万円																																																	
未収入金	3,673																																																		
買掛金	2,046																																																		
ペンタックス ヨーロッパ GmbH	1,731	百万円 (EUR	12,000千)																																																
ペンタックス オブ アメリカ インク	2,487	(US\$	21,000千)																																																
ペンタックス ユーケー リミテッド	1,108	(STG. £	5,298千)																																																
計	5,327																																																		
売掛金	28,864	百万円																																																	
買掛金	1,920																																																		
ペンタックス ヨーロッパ GmbH	2,398	百万円 (EUR	15,100千)																																																
ペンタックス オブ アメリカ インク	1,905	(US\$	16,000千)																																																
ペンタックス ユーケー リミテッド	1,143	(STG. £	4,850千)																																																
計	5,446																																																		
受取手形	73	百万円																																																	

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 141 百万円 製造経費 30 販売費及び一般管理費 353 その他 △5 <hr/> 計 519	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 工具器具及び備品 122 百万円 製造経費 △ 205 販売費及び一般管理費 340 その他 7 <hr/> 計 264
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,785百万円です。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,899百万円です。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 ソフトウェア 0 百万円 工具器具及び備品 0 <hr/> 計 1	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 土地 210 百万円 建物 96 工具器具及び備品 0 機械装置 0 <hr/> 計 307
※4 関係会社に係る事項は次のとおりです。 売上高 54,767 百万円 仕入高 13,856 受取配当金 1,683 地代家賃等収入 276	※4 関係会社に係る事項は次のとおりです。 売上高 64,553 百万円 仕入高 17,163 受取配当金 661 地代家賃等収入 322
※5 オプティカルコンポーネント事業の一部事業譲渡及び清算中の眼鏡製造会社の資産等譲渡によるものです。	※5 _____
※6 _____	※6 HOYA株式会社との統合協議にかかわる諸経費です。
※7 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 機械及び装置の売却損 0 百万円 建物の除却損 2 機械及び装置の除却損 10 工具器具及び備品の除却損 36 車両運搬具の除却損 0 <hr/> 計 49	※7 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。 建物の売却損 1 百万円 土地の売却損 19 建物の除却損 8 機械及び装置の除却損 13 工具器具及び備品の除却損 73 車両運搬具の除却損 0 <hr/> 計 116
※8 当期契約及び合意した当社製品の技術に係る特許使用料で対象期間が過年度に対するものです。	※8 当期契約した当社製品の技術に係る特許使用料で対象期間が過年度に対するものです。
※9 主に再就職支援費用及び事業の再構築に係る諸経費です。	※9 _____

(株主資本等変動計算書関係)

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,730	19,434	-	138,164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

(リース取引関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">949</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,686</td> <td style="text-align: center;">1,682</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,635</td> <td style="text-align: center;">2,181</td> <td style="text-align: center;">1,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	949	498	450	工具器具及び備品	2,686	1,682	1,003	合計	3,635	2,181	1,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">653</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">265</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> <td style="text-align: center;">1,210</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> <td style="text-align: center;">1,598</td> <td style="text-align: center;">611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	653	387	265	工具器具及び備品	1,556	1,210	345	合計	2,210	1,598	611
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	949	498	450																														
工具器具及び備品	2,686	1,682	1,003																														
合計	3,635	2,181	1,454																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	653	387	265																														
工具器具及び備品	1,556	1,210	345																														
合計	2,210	1,598	611																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	845百万円	1年超	650	合計	1,496	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	355百万円	1年超	276	合計	632																				
1年内	845百万円																																
1年超	650																																
合計	1,496																																
1年内	355百万円																																
1年超	276																																
合計	632																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,445百万円	減価償却費相当額	1,360	支払利息相当額	68	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	690	支払利息相当額	28																				
支払リース料	1,445百万円																																
減価償却費相当額	1,360																																
支払利息相当額	68																																
支払リース料	733百万円																																
減価償却費相当額	690																																
支払利息相当額	28																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																

(有価証券関係)

第76期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第77期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
1,072百万円	1,341百万円
未払賞与否認	未払賞与否認
470	600
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
226	65
製品保証引当金否認	製品保証引当金否認
190	147
その他	その他
200	191
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,159	2,345
評価性引当額	評価性引当額
△50	△70
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,109	2,274
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,109	2,274
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
5,890百万円	5,870百万円
退職給付引当金 損金算入限度超過額	退職給付引当金 損金算入限度超過額
1,942	1,905
分割関係会社株式	分割関係会社株式
1,059	1,059
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
957	1,204
繰越欠損金	減価償却費損金算入限度超過額
762	364
子会社損失引当金否認	子会社損失引当金否認
545	302
減価償却否認	その他
468	194
その他	繰延税金資産小計
342	10,901
繰延税金資産小計	評価性引当額
11,968	△8,227
評価性引当額	繰延税金資産合計
△8,017	2,674
繰延税金資産合計	
3,950	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,206	△280
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△48	△44
その他	その他
△256	△256
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,511	△581
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,439	2,092

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
評価性引当額 14.3%	評価性引当額 10.1%
交際費 2.8%	交際費 1.5%
住民税均等割額 1.8%	住民税均等割額 1.1%
受取配当金 $\Delta 22.0\%$	受取配当金 $\Delta 2.0\%$
その他 0.2%	研究費税額控除 $\Delta 1.0\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%	その他 $\Delta 0.1\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	320円24銭	1株当たり純資産額	323円11銭
1株当たり当期純利益	6円71銭	1株当たり当期純利益	9円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	—	41,288
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	41,288
普通株式の発行済株式数(千株)	—	127,925
普通株式の自己株式数(千株)	—	138
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数(千株)	—	127,786

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第77期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<1株当たり当期純利益金額>		
当期純利益(百万円)	830	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	830	1,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,759	127,633
<潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額>		
普通株式増加数(千株)	11,740	7,847
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(11,740)	(7,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ペンタックス株式会社 第1回新株予約権 (平成17年7月4日発行) なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予 約権等の状況」に記載のと おりであります。	同左

(重要な後発事象)

第76期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

第77期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「HOYA株式会社との経営統合に関する合意書の締結について」

当社とHOYA株式会社(以下、「HOYA」といいます。)は平成18年12月21日に、経営統合に向けた基本合意を結びました。その後、HOYAから提案のありました株式の公開買付けを含めた提案を協議してきました。その結果、平成19年5月31日にHOYAが当社の全ての株式を取得するための公開買付けを行った後、株式交換等の組織再編取引等適切な方法によりHOYAが当社を完全子会社化することによって経営統合を行う旨の合意書を締結しました。また、平成19年6月15日に公開買付けの方法の一部変更を決議しました。

1. 公開買付けの目的

当社とHOYAは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

2. 公開買付けの方法

(1) 買付け価格

- ①普通株式：1株につき金770円
- ②ペンタックス転換社債：1個(各社債の額面金額100万円)につき金1,433,056円
- ③ペンタックス第1回新株予約権：1個につき1円

(2) 買付け予定株式の上限 なし

(3) 買付け予定株式の下限 67,740,000株

(4) 公開買付けの開始時期

当社が第77期有価証券報告書を関東財務局長に提出した日の3営業日後を目処として、HOYAが公開買付けを開始する予定です。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,588	1,205
株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	281	374
株式会社りそなホールディングス	942	298
ヴィジョン サイエンس インク	2,000,000	252
東京リース株式会社	101,000	191
日機装株式会社	201,020	177
オプティスキャン リミテッド	3,330,000	146
三井トラスト・ホールディングス株式会社	109,560	127
株式会社キタムラ	136,000	123
株式会社ティラド	189,000	101
岩崎通信機株式会社	500,000	84
パソ プレシジョン オプティクス リミテッド	2,000,000	74
その他(20銘柄)	750,713	228
計	9,320,604	3,886

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券		
ソフトバンク・インターネットファンド	1	43
計	1	43

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,096	162	139	17,120	12,334	438	4,785
構築物	1,931	52	7	1,975	1,492	53	483
機械及び装置	1,978	292	232	2,037	1,336	143	701
車両運搬具	48	16	3	62	44	5	17
工具器具及び備品	8,588	1,840	533	9,895	6,928	1,724	2,967
土地	7,893	—	474	7,418	—	—	7,418
建設仮勘定	27	281	273	35	—	—	35
有形固定資産計	37,563	2,647	1,664	38,546	22,136	2,364	16,409
無形固定資産							
特許権	136	—	—	136	61	16	74
借地権	98	—	—	98	—	—	98
商標権	60	—	—	60	30	6	29
ソフトウェア	1,366	834	100	2,100	471	238	1,629
その他	17	—	—	17	7	1	10
無形固定資産計	1,678	834	100	2,413	571	262	1,841
長期前払費用	3,281	253	775	2,759	1,509	738	1,250

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

イ 機械装置	新製品生産用及び開発用設備であり、部門別内訳は次のとおりです。	
	精密加工関連	170 百万円
	研究開発関連	57
	ライフケア関連	54
ロ 工具器具備品	新製品生産用治工具等及び開発用設備であり、部門別内訳は次のとおりです。	
	イメージングシステム関連	888 百万円
	ライフケア関連	683
	オプティカルコンポーネント関連	116
	研究開発関連	93
ハ ソフトウェア	基幹システム導入関連（生産・販売等）	589 百万円
	ライフケア関連（内視鏡・プロセッサ稼動ソフト等）	103

2 当期減少額のうち主なものは、不動産の売却です。

土地	474 百万円
----	---------

3 長期前払費用の償却の方法は、定額法によっています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	596	58	428	34	191
製品保証等引当金	470	365	470	—	365
役員退職慰労引当金	189	43	—	—	233
子会社損失引当金	1,346	45	549	95	747

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	9,943
普通預金	451
通知預金	4,510
定期預金	2,907
別段預金	9
計	17,821
合計	17,827

(ロ)受取手形

i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カシオ計算機株式会社	1,745
株式会社トキナー	188
アルフレッサ株式会社	115
エムディワイ株式会社	101
シー アール ケネディ アンド カンパニー	53
欧和通商株式会社	49
ウォン イク コーポレーション	45
その他	563
合計	2,862

ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成19年4月	1,145	平成19年6月	570
平成19年5月	730	平成19年7月以降	417
合計			2,862

(ハ) 売掛金

i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ペンタックス ヨーロッパ GmbH	14,204
ペンタックス オブ アメリカ インク	9,427
ペンタックス ビュークエスト カンパニー リミテッド	1,302
サムソンテックウィン株式会社	991
ペンタックス VN カンパニー リミテッド	870
その他	8,032
合計	34,828

ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
30,808	119,155	115,135	34,828	76.8	101

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
ライフケア	108
イメージングシステム	173
オプティカルコンポーネント	184
その他	25
合計	491

(ホ) 製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
ライフケア	1,156	オプティカルコンポーネント	572
イメージングシステム	3,540	その他	16
合計			5,285

(へ)材料

区分	金額(百万円)
硝子材料	78
その他	47
合計	125

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
ライフケア	2,611	オブティカルコンポーネント	1,853
イメージングシステム	2,686	その他	63
合計			7,215

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
修理用部品	1,194
作業用品その他	268
合計	1,462

(リ)関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
マイクロライン ペンタックス インク	5,814
ペンタックス オブ アメリカ インク	5,207
セイコーオブティカルプロダクツ株式会社	1,720
香港賓得有限公司	945
ペンタックス オプトテック株式会社	878
その他	4,015
合計	18,582

負債の部

(イ) 支払手形

i) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共信テクノソニック株式会社	3,011
日本電産コパル株式会社	580
株式会社ユニーデバイス	393
チノンテック株式会社	342
フジモールド工業株式会社	333
ミツイワ株式会社	320
その他	7,597
合計	12,579

ii) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
平成19年4月	3,404	平成19年6月	2,954
平成19年5月	3,667	平成19年7月以降	2,554
合計			12,579

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三洋電機株式会社	5,064
共信テクノソニック株式会社	1,365
ペンタックス オプトテック株式会社	701
アルテック コーポレーション	648
丸文株式会社	484
その他	5,669
合計	13,933

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期日	用途	担保物件
株式会社みずほコーポレート銀行	3,720	平成19年12月28日	運転資金	なし
株式会社りそな銀行	2,650	平成19年6月29日	〃	〃
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,520	平成20年2月29日	〃	〃
中央三井信託銀行株式会社	780	平成20年2月29日	〃	〃
住友信託銀行株式会社	660	平成19年6月29日	〃	〃
その他	400	平成19年9月29日	〃	〃
小計	9,730			
長期借入金1年内返済額	3,930		設備及び運転資金	一部につき工場財団
合計	13,660			

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	14,125
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,562
株式会社みずほコーポレート銀行	1,713
株式会社りそな銀行	835
その他	2,388
合計	21,623

(注) シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする34金融機関の協調融資、7金融機関の協調融資によるものと、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする7金融機関の協調融資によるものと、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする10金融機関の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、株券を表示した100株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円（税抜）
株券喪失登録申請	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
申請手数料	喪失申出株式1件につき8,600円（税抜） 喪失株券1枚につき500円（税抜）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.pentax.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	第77期中	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月19日 関東財務局長に提出
-----------	-------	-----------------------------	--------------------------

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月27日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月13日に関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3) 臨時報告書の訂正報告書）を平成19年6月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

ペンタックス株式会社

取締役会 御中

麹町監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室 中 道 雄 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 川 長 二 ⑨

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 ⑨

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペンタックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペンタックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度から英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しており、会社は当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度にセグメント事業区分を変更し、さらに営業費用等のうち、親会社の管理部門に係るもの(新規事業開発費等は除く。)を各事業区分並びに各所在地区分に配賦して表示する方法に変更している。

重要な後発事象として、マイクロライン ペンタックス インクにおける営業譲受及びペンタックス インダストリアル インストルメンツ株式会社における営業譲渡が記載されている。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

ペンタックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペンタックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペンタックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にHOY A株式会社との経営統合に関する合意書の締結について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ペンタックス株式会社
取締役会 御中

麹町監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室 中 道 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 川 長 二 ㊞

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 ㊞

我々監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペンタックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペンタックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と我々監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ペンタックス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているペンタックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ペンタックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象にHOYA株式会社との経営統合に関する合意書の締結について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。